改正案	現行
<p>（銀行の特定関係者）</p> <p>第四条の二 法第十三条の二本文に規定する政令で定める特殊の関係のある者は、次に掲げる者とする。</p> <p>一～三 （略）</p> <p>四 前号に掲げる銀行持株会社の子会社（当該銀行及び第一号に掲げる者を除く。）</p> <p>五 当該銀行を所屬銀行（法第二条第十六項に規定する所屬銀行をいう。）とする銀行代理業者（同条第十五項に規定する銀行代理業者をいい、第一号、第二号、前号及び次号から第十八号までに掲げる者を除く。以下この条において同じ。）</p> <p>六 当該銀行の子法人等（第一号に掲げる者を除く。）</p> <p>七 当該銀行を子法人等とする親法人等（第二号及び第三号に掲げる者を除く。）</p> <p>八 当該銀行を子法人等とする親法人等の子法人等（当該銀行及び前各号に掲げる者を除く。）</p> <p>九 （略）</p> <p>十 当該銀行を子法人等とする親法人等の関連法人等（前号に掲げる者を除く。）</p> <p>十一 （略）</p>	<p>（銀行の特定関係者）</p> <p>第四条の二 法第十三条の二本文に規定する政令で定める特殊の関係のある者は、次に掲げる者とする。</p> <p>一～三 （略）</p> <p>四 前号に掲げる銀行持株会社の子会社（当該銀行及び第一号に掲げる会社を除く。）</p> <p>（新設）</p> <p>五 当該銀行の子法人等（第一号に掲げる会社を除く。）</p> <p>六 当該銀行を子法人等とする親法人等（第二号に掲げる銀行主要株主及び第三号に掲げる銀行持株会社を除く。）</p> <p>七 当該銀行を子法人等とする親法人等の子法人等（当該銀行及び前各号に掲げるものを除く。）</p> <p>八 （略）</p> <p>九 当該銀行を子法人等とする親法人等の関連法人等（前号に掲げる関連法人等を除く。）</p> <p>十 （略）</p>

十二 第五号に掲げる銀行代理業者の子会社（第九号及び第十号に掲げる者を除く。）
（新設）

十三 第五号に掲げる銀行代理業者の子法人等（第九号、第十号及び前号に掲げる者を除く。）
（新設）

十四 第五号に掲げる銀行代理業者を子法人等とする親法人等（第九号及び第十号に掲げる者を除く。）
（新設）

十五 第五号に掲げる銀行代理業者を子法人等とする親法人等の子法人等（第九号から前号までに掲げる者を除く。）
（新設）

十六 第五号に掲げる銀行代理業者の関連法人等（第一号及び第六号から第十号までに掲げる者を除く。）
（新設）

十七 第五号に掲げる銀行代理業者を子法人等とする親法人等の関連法人等（第一号、第六号から第十号まで及び前号に掲げる者を除く。）
（新設）

十八 当該銀行を所属銀行とする銀行代理業者（個人に限る。以下この号において「個人銀行代理業者」という。）に係る次に掲げる会社、組合その他これらに準ずる事業体（外国におけるこれらに相当するものを含み、当該銀行を除く。以下この号において「法人等」という。）
（新設）

イ 当該個人銀行代理業者がその総株主等の議決権の百分の五十を超える議決権を保有する法人等（当該法人等の子法人等及び関連法人等を含む。）

ロ 当該個人銀行代理業者がその総株主等の議決権の百分の二十以上百分の五十以下の議決権を保有する法人等

第十三条の二本文	(略)	読み替える法の規定	<p>2・3 (略)</p> <p>(休日)</p> <p>第五条 (略)</p> <p>2 前項各号に掲げる日のほか、次に掲げる日は、銀行の営業所の休日とすることができる。</p> <p>一 (略)</p> <p>二 銀行の営業所の設置場所の特殊事情その他の事情により、当該営業所の休日としても業務の健全かつ適切な運営を妨げるおそれがないものとして当該営業所につき金融庁長官が承認した日</p> <p>3 (略)</p> <p>(外国銀行支店に関する読替え)</p> <p>第九条 法第四十七条第三項の規定による外国銀行支店(同条第二項に規定する外国銀行支店をいう。以下同じ。)に対する法の規定の適用についての技術的読替えは、次の表のとおりとする。</p>
該銀行の子会社、当該銀行の銀行主要株	(略)	読み替えられる字句	
当該外国銀行支店と政令で定める特殊の関係のある者(以下	(略)	読み替える字句	

第十三条の二本文	(略)	読み替える法の規定	<p>2・3 (略)</p> <p>(休日)</p> <p>第五条 (略)</p> <p>2 前項各号に掲げる日のほか、次に掲げる日は、銀行の営業所(代理店の営業所を含む。以下この条において同じ。)の休日とすることができる。</p> <p>一 (略)</p> <p>二 銀行の営業所の設置場所の特殊事情により、当該営業所の休日とすることがやむを得ない日として当該営業所につき金融庁長官が承認した日</p> <p>3 (略)</p> <p>(外国銀行支店に関する読替え)</p> <p>第九条 法第四十七条第三項の規定による外国銀行支店(法第四十七条第二項に規定する外国銀行支店をいう。以下同じ。)に対する法の規定の適用についての技術的読替えは、次の表のとおりとする。</p>
該銀行の子会社、当該銀行の銀行主要株	(略)	読み替えられる字句	
当該外国銀行支店と政令で定める特殊の関係のある者(以下	(略)	読み替える字句	

(略)	第十三条の三第三号	第十三条の二第一号及び第二号	
(略)	特定関係者	(略)	主、当該銀行を子会社とする銀行特殊会社、当該行特殊会社の子会社（当該銀行を除く。）当該銀行を所屬銀行とする銀行代理業者その他の当該銀行と政令で定める特殊の関係のある者をいう。以下この条及び次条において同じ。）又はその特定関係者の顧客
(略)	特殊関係者	(略)	この条及び次条において「特殊関係者」という。）又は当該特殊関係者の顧客

(外国銀行の免許に係る特殊関係者)
 第十一条 第九条の規定により読み替えて適用する法第四条第三項本文に規定する政令で定める特殊の関係のある者は、第一条の二の規

(略)	(新設)	第十三条の二第一号及び第二号	
(略)	(新設)	(略)	主、当該銀行を子会社とする銀行特殊会社、当該行特殊会社の子会社（当該銀行を除く。）その他の当該銀行と政令で定める特殊の関係のある者をいう。以下この条において同じ。）又はその特定関係者の顧客
(略)	(新設)	(略)	この条において「特殊関係者」という。）又は当該特殊関係者の顧客

(外国銀行の免許に係る特殊関係者)
 第十一条 第九条の規定により読み替えられた法第四条第三項本文に規定する政令で定める特殊の関係のある者は、第一条の二の規定に

定にかかわらず、次に掲げる者とする。

一〇四 (略)

(外国銀行支店の取引等に係る特殊関係者)

第十二条の二 第九条の規定により読み替えて適用する法第十三条の二本文に規定する政令で定める特殊の関係のある者は、次に掲げる者とする。

一 当該外国銀行支店に係る外国銀行の子法人等(第四条の二第二項に規定する子法人等をいう。以下この条において同じ。)

二 当該外国銀行支店に係る外国銀行を子法人等とする親法人等(第四条の二第二項に規定する親法人等をいう。以下この条において同じ。)

三 前号に掲げる親法人等の子法人等(当該外国銀行及び前二号に掲げる者を除く。)

四 当該外国銀行支店に係る外国銀行の関連法人等(第四条の二第二項に規定する関連法人等をいう。以下この条において同じ。)

五 第二号に掲げる親法人等の関連法人等(前号に掲げる者を除く。)

六 当該外国銀行支店を所属銀行(法第二十条第十六項に規定する所属銀行をいう。)とする銀行代理業者(同条第十五項に規定する銀行代理業者をいい、前各号及び次号から第十三号までに掲げる者を除く。)

七 第六号に掲げる銀行代理業者の子会社(第四号及び第五号に掲げる者を除く。)

にかかわらず、次に掲げる者とする。

一〇四 (略)

(外国銀行支店の取引等に係る特殊関係者)

第十二条の二 第九条の規定により読み替えられた法第十三条の二本文に規定する政令で定める特殊の関係のある者は、次に掲げる者とする。

一 当該外国銀行支店に係る外国銀行の子法人等(第四条の二第二項に規定する子法人等をいう。次号及び第三号において同じ。)

二 当該外国銀行支店に係る外国銀行を子法人等とする親法人等(第四条の二第二項に規定する親法人等をいう。次号及び第五号において同じ。)

三 前号に掲げる親法人等の子法人等(当該外国銀行及び前二号に掲げるものを除く。)

四 当該外国銀行支店に係る外国銀行の関連法人等(第四条の二第二項に規定する関連法人等をいう。次号において同じ。)

五 第二号に掲げる親法人等の関連法人等(前号に掲げる関連法人等を除く。)

(新設)

(新設)

八 第六号に掲げる銀行代理業者の子法人等（第四号、第五号及び前号に掲げる者を除く。）

九 第六号に掲げる銀行代理業者の親法人等（第四号及び第五号に掲げる者を除く。）

十 第六号に掲げる銀行代理業者を子法人等とする親法人等の子法人等（第四号、第五号及び前三号に掲げる者を除く。）

十一 第六号に掲げる銀行代理業者の関連法人等（第一号及び第三号から第五号までに掲げる者を除く。）

十二 第六号に掲げる銀行代理業者を子法人等とする親法人等の関連法人等（第一号、第三号から第五号まで及び前号に掲げる者を除く。）

十三 当該外国銀行支店を所属銀行とする銀行代理業者（個人に限る。以下この号において「個人銀行代理業者」という。）に係る次に掲げる会社、組合その他これらに準ずる事業体（外国におけるこれらに相当するものを含み、当該銀行を除く。以下この号において「法人等」という。）

イ 当該個人銀行代理業者がその総株主等の議決権の百分の五十を超える議決権を保有する法人等（当該法人等の子法人等及び関連法人等を含む。）

ロ 当該個人銀行代理業者がその総株主等の議決権の百分の二十以上百分の五十以下の議決権を保有する法人等

（外国銀行支店の利益準備金の積立てに関する特例）

第十三条 第九条の規定により読み替えて適用する法第十八条第一項

（新設）

（新設）

（新設）

（新設）

（新設）

（新設）

（外国銀行支店の利益準備金の積立てに関する特例）

第十三条 第九条の規定により読み替えられた法第十八条第一項の規

の規定により外国銀行支店が積み立てた同項の利益準備金は、金融庁長官の承認を受けて各決算期における当該外国銀行支店の損失（損失として金融庁長官の定めるものをいう。）の補てんに充てる場合のほか、使用してはならない。

2 外国銀行支店は、第九条の規定により読み替えて適用する法第十八条第一項の利益準備金の額に相当する資産を、内閣府令で定めるところにより、国内において保有しなければならない。

（特定銀行代理業者の休日）

第十六条の七 法第五十二条の四十六第一項に規定する政令で定める日は、第五条第一項各号に掲げる日とする。

2| 前項に定める日のほか、特定銀行代理業者（法第五十二条の四十六第一項に規定する特定銀行代理業者をいう。）の特定銀行代理行為（同項に規定する特定銀行代理行為をいう。以下この項において同じ。）を行わない営業所又は事務所（特定銀行代理行為を行う営業所又は事務所の当該特定銀行代理行為を行う施設以外の施設を含む。）は、前項に定める日以外の日を休日とすることができる。

（適用除外）

第十六条の八 法第五十二条の六十一第一項に規定する政令で定める金融業を行う者は、次に掲げる者とする。

一 長期信用銀行法（昭和二十七年法律第百八十七号）第二条（定義）に規定する長期信用銀行

二 信用金庫及び信用金庫連合会

定により外国銀行支店が積み立てた同項の利益準備金は、金融庁長官の承認を受けて各決算期における当該外国銀行支店の損失（損失として金融庁長官の定めるものをいう。）の補てんに充てる場合のほか、使用してはならない。

2 外国銀行支店は、第九条の規定により読み替えられた法第十八条第一項の利益準備金の額に相当する資産を、内閣府令で定めるところにより、国内において保有しなければならない。

（新設）

（新設）

三 信用協同組合及び中小企業等協同組合法（昭和二十四年法律第百八十一号）第九條の九第一項第一号の事業を行う協同組合連合会

四 労働金庫及び労働金庫連合会

五 農業協同組合（農業協同組合法（昭和二十二年法律第百三十二号）第十條第一項第三号の事業を行うものに限る。）及び農業協同組合連合会（同号の事業を行うものに限る。）

六 漁業協同組合（水産業協同組合法（昭和二十三年法律第二百四十二号）第十一條第一項第四号の事業を行うものに限る。）、漁業協同組合連合会（同法第八十七條第一項第四号の事業を行うものに限る。）、水産加工業協同組合（同法第九十三條第一項第二号の事業を行うものに限る。）及び水産加工業協同組合連合会（同法第九十七條第一項第二号の事業を行うものに限る。）

七 農林中央金庫

（財務局長等への権限の委任）

第十七條の二 法第五十九條第一項の規定により金融庁長官に委任された権限及びこの政令による金融庁長官の権限（以下「長官権限」という。）のうち次に掲げるものは、銀行の本店（主たる外国銀行支店（法第四十七條第一項に規定する主たる外国銀行支店をいう。）を含む。以下この条において同じ。）の所在地を管轄する財務局長（当該所在地が福岡財務支局の管轄区域内にある場合にあつては、福岡財務支局長）に委任する。ただし、第六号から第八号までに掲げる権限は、金融庁長官が自ら行うことを妨げない。

（財務局長等への権限の委任）

第十七條の二 法第五十九條第一項の規定により金融庁長官に委任された権限及びこの政令による金融庁長官の権限（以下「長官権限」という。）のうち次に掲げるものは、銀行の本店（主たる外国銀行支店（法第四十七條第一項に規定する主たる外国銀行支店をいう。）を含む。以下この条において同じ。）の所在地を管轄する財務局長（当該所在地が福岡財務支局の管轄区域内にある場合にあつては、福岡財務支局長）に委任する。ただし、第六号から第八号までに掲げる権限は、金融庁長官が自ら行うことを妨げない。

一 法第五条第三項、第六条第三項、第七条第一項、第八条第二項及び第三項、第十三条第一項ただし書（同条第二項後段において準用する場合を含む。）、第十三条の二ただし書、第二十条第一項ただし書（同条第二項後段において準用する場合を含む。）並びに第三十条第二項（分割）（法第十六条の二第四項に規定する子会社対象銀行等を子会社とすることとなるものを除く。）により営業の一部を承継させ、又は承継するものに係る部分に限る。）、第三十条第三項（営業の一部の譲渡又は譲受け）（法第十六条の二第四項に規定する子会社対象銀行等を子会社とすることとなるものを除く。）に係る部分に限る。）、第三十条第四項ただし書（事業の一部の譲受け）（法第十六条の二第四項に規定する子会社対象銀行等を子会社とすることとなるものを除く。）に係る部分に限る。）、及び第四十七条の二の規定による認可及び承認

二〇八（略）

2 前項第六号及び第七号に掲げる権限で銀行の本店以外の営業所その他の施設（当該銀行（外国銀行支店を含む。以下この項において同じ。）を所屬銀行（法第一条第十六項に規定する所屬銀行をいう。以下この項において同じ。）とする銀行代理業者（同条第十五項に規定する銀行代理業者をいう。以下同じ。）の営業所又は事務所その他の施設及び従たる外国銀行支店（法第四十七条第二項に規定する従たる外国銀行支店をいう。）を含む。）又はその子法人等（法第二十条第二項に規定する子法人等をいう。）若しくは当該銀行を所屬銀行とする銀行代理業者以外の者で当該銀行から業務の委託を受けた

一 法第五条第三項、第六条第三項、第七条第一項、第八条第二項、第十三条第一項ただし書（同条第二項後段において準用する場合を含む。）、第十三条の二ただし書、第二十条第一項ただし書（同条第二項後段において準用する場合を含む。）並びに第三十条第二項（分割）（法第十六条の二第四項に規定する子会社対象銀行等を子会社とすることとなるものを除く。）により営業の一部を承継させ、又は承継するものに係る部分に限る。）、第三十条第三項（営業の一部の譲渡又は譲受け）（法第十六条の二第四項に規定する子会社対象銀行等を子会社とすることとなるものを除く。）に係る部分に限る。）、第三十条第四項ただし書（事業の一部の譲受け）（法第十六条の二第四項に規定する子会社対象銀行等を子会社とすることとなるものを除く。）に係る部分に限る。）、及び第四十七条の二の規定による認可及び承認

二〇八（略）

2 前項第六号及び第七号に掲げる権限で銀行の本店以外の営業所その他の施設（代理店の営業所その他の施設及び従たる外国銀行支店（法第四十七条第二項に規定する従たる外国銀行支店をいう。）を含む。）又はその子会社（以下この条において「支店等」という。）に関するものについては、前項に規定する財務局長又は福岡財務支局長のほか、当該支店等の所在地を管轄する財務局長（当該所在地が福岡財務支局の管轄区域内にある場合にあつては、福岡財務支局長）も行うことができる。

者（以下この条において「支店等」という。）に関するものについては、前項に規定する財務局長又は福岡財務支局長のほか、当該支店等の所在地を管轄する財務局長（当該所在地が福岡財務支局の管轄区域内にある場合にあつては、福岡財務支局長）も行うことができる。

3・4 (略)

5 金融庁長官は、前項の規定による指定をした場合には、その旨を告示するものとする。これを廃止し、又は変更したときも、同様とする。

第十七条の二の二 (略)

2・4 (略)

5 金融庁長官は、前項の規定による指定をした場合には、その旨を告示するものとする。これを廃止し、又は変更したときも、同様とする。

6 (略)

第十七条の二の三 法第 (略)

2・6 (略)

3・4 (略)。
5 金融庁長官は、前項の指定をした場合には、その旨を告示するものとする。これを廃止し、又は変更したときも、同様とする。

第十七条の二の二 (略)

2・4 (略)

5 金融庁長官は、前項の指定をした場合には、その旨を告示するものとする。これを廃止し、又は変更したときも、同様とする。

6 銀行議決権大量保有者（外国人又は外国法人であるものに限る。以下この項において同じ。）で国内に事務所その他の施設を有するものについては国内における主たる事務所等を主たる事務所等と、銀行議決権大量保有者が国内に事務所その他の施設を有しないものについては主たる事務所等が関東財務局の管轄区域内に所在するものとみなして、前各項の規定を適用する。

第十七条の二の三 (略)

2・6 (略)

7 金融庁長官は、前二項の規定による指定をした場合には、その旨を告示するものとする。これを廃止し、又は変更したときも、同様とする。

8 (略)

第十七条の三 (略)

2 (略)

3 前項各号に掲げる権限で銀行持株会社の主たる事務所以外の事務所その他の施設又はその子法人等(法第五十二条の三十一第二項に規定する子法人等をいう。)若しくは当該銀行持株会社から業務の委託を受けた者(以下この項において「支店等」という。)に関するものについては、前項に規定する財務局長又は福岡財務支局長のほか、当該支店等の所在地を管轄する財務局長(当該所在地が福岡財務支局の管轄区域内にある場合にあつては、福岡財務支局長)も行うことができる。

4 (略)

5 金融庁長官は、前項の規定による指定をした場合には、その旨を告示するものとする。これを廃止し、又は変更したときも、同様とする。

6 (略)

第十七条の四 次に掲げる長官権限は、申請者(法第五十二条の三十七第一項に規定する申請者をいう。)及び銀行代理業者(法第五十二条の六十一第二項の規定により銀行代理業者とみなされた銀行等(同条第一項に規定する銀行等をいう。))を含む。以下この条におい

7 金融庁長官は、前二項の指定をした場合には、その旨を告示するものとする。これを廃止し、又は変更したときも、同様とする。

8 (略)

第十七条の三 (略)

2 (略)

3 前項各号に掲げる権限で銀行持株会社の主たる事務所以外の事務所その他の施設又はその子会社(以下この項において「支店等」という。)に関するものについては、前項に規定する財務局長又は福岡財務支局長のほか、当該支店等の所在地を管轄する財務局長(当該所在地が福岡財務支局の管轄区域内にある場合にあつては、福岡財務支局長)も行うことができる。

4 (略)

5 金融庁長官は、前項の指定をした場合には、その旨を告示するものとする。これを廃止し、又は変更したときも、同様とする。

6 (略)

(新設)

て同じ。)の主たる営業所又は事務所(以下この条において「主たる営業所等」という。)の所在地を管轄する財務局長(当該所在地が福岡財務支局の管轄区域内にある場合にあつては、福岡財務支局長)に委任する。ただし、第七号及び第八号に掲げる権限は、金融庁長官が自ら行うことを妨げない。

一 法第五十二条の三十六第一項の規定による許可
二 法第五十二条の三十八第二項の規定による前号に掲げる許可の条件の付加及びこれの変更

三 第一号に掲げる許可に係る法第五十二条の五十七第三号の規定による承認

四 法第五十二条の四十二第一項の規定による承認

五 法第五十二条の三十九、第五十二条の四十七、第五十二条の五十二、第五十二条の六十一第三項及び第五十三条第四項の規定による届出の受理並びに法第五十二条の三十七第一項及び第五十二条の五十第一項の規定による書類の受理

六 法第五十二条の五十第二項の規定による公衆への縦覧

七 法第五十二条の五十三の規定による報告及び資料の提出の命令

八 法第五十二条の五十四第一項の規定による質問及び立入検査

九 法第五十二条の五十五の規定による命令

十 法第五十二条の五十六の規定による処分

2| 前項第七号及び第八号に掲げる権限で銀行代理業者の主たる営業所等以外の営業所又は事務所その他の施設(以下この条において「従たる営業所等」という。)に関するものについては、前項に規定する

財務局長又は福岡財務支局長のほか、当該従たる営業所等の所在地を管轄する財務局長（当該所在地が福岡財務支局の管轄区域内にある場合にあつては、福岡財務支局長）も行うことができる。

3 前項の規定により、銀行代理業者の従たる営業所等に対して報告若しくは資料の提出の求め又は質問若しくは立入検査（以下この項において「検査等」という。）を行った財務局長又は福岡財務支局長は、当該銀行代理業者の主たる営業所等又は当該従たる営業所等以外の従たる営業所等に対して検査等の必要を認めるときは、当該主たる営業所等又は当該従たる営業所等以外の従たる営業所等に対し、検査等を行うことができる。

4 前三項の規定は、第一項各号に掲げる長官権限のうち金融庁長官の指定するものについては、適用しない。

5 金融庁長官は、前項の規定による指定をした場合には、その旨を告示するものとする。これを廃止し、又は変更したときも、同様とする。

○ 長期信用銀行法施行令（昭和五十七年政令第四十二号）

（傍線部分は改正部分）

改正案	現行
<p>（適用除外）</p> <p>第四条 法第十六条の七に規定する政令で定める金融業を行う者は、次に掲げる者とする。</p> <p>一 銀行法（昭和五十六年法律第五十九号）第二条第一項に規定する銀行</p> <p>二 信用金庫及び信用金庫連合会</p> <p>三 信用協同組合及び中小企業等協同組合法（昭和二十四年法律第百八十一号）第九条の九第一項第一号の事業を行う協同組合連合会</p> <p>四 労働金庫及び労働金庫連合会</p> <p>五 農業協同組合（農業協同組合法（昭和二十二年法律第三百三十二号）第十条第一項第三号の事業を行うものに限る。）及び農業協同組合連合会（同号の事業を行うものに限る。）</p> <p>六 漁業協同組合（水産業協同組合法（昭和二十三年法律第二百四十二号）第十一条第一項第四号の事業を行うものに限る。）、漁業協同組合連合会（同法第八十七条第一項第四号の事業を行うものに限る。）、水産加工業協同組合（同法第九十三条第一項第二号の事業を行うものに限る。）及び水産加工業協同組合連合会（同法第九十七条第一項第二号の事業を行うものに限る。）</p>	<p>第四条 削除</p>

七 農林中央金庫

(銀行法の読替え)

第五条 法第十七条の規定により銀行法を準用する場合においては、同法の規定中「第五十二条の三十六第一項」とあるのは「長期信用銀行法第十六条の五第二項」と、「銀行代理行為」とあるのは「長期信用銀行代理行為」と、「特定銀行代理業者」とあるのは「特定長期信用銀行代理業者」と、「特定銀行代理行為」とあるのは「特定長期信用銀行代理行為」と、「銀行代理業再委託者」とあるのは「長期信用銀行代理業再委託者」と、「銀行代理業再委託者」とあるのは「長期信用銀行代理業再委託者」と、「第二条第十四号各号」とあるのは「長期信用銀行法第十六条の五第二項各号」と読み替えるほか、次の表の上欄に掲げる同法の規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の下欄に掲げる字句に読み替えるものとする。

読み替える銀行法の規定	(略)	読み替えられる字句	(略)	読み替える字句	(略)
第三条の二第二項	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)
第九条	銀行業	長期信用銀行の業務			
(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)
第二十一条第四項	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)

(銀行法を準用する場合の読替え)

第五条 法第十七条後段の規定による銀行法の準用についての技術的読替えは、次の表のとおりとする。

読み替える銀行法の規定	(略)	読み替えられる字句	(略)	読み替える字句	(略)
第三条の二第二項	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)
(新設)	(新設)	(新設)			
(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)
第二十一条第四項	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)

第二十四條第二項	(略)	第五十二條の三十五 第四項	第五十二條の三十七 第一項	第五十二條の四十四 第二項	第五十二條の五十六 第一項第一号	第五十二條の六十一 第二項
次項、次條第二項及び第五項並びに第四十七條第二項	(略)	(略)	前條第一項	第二條第十四項第一号	第五十二條の三十八 第一項各号	銀行等が前項
次項並びに次條第二項及び第五項	(略)	(略)	長期信用銀行法第十六條の五第一項	第五十二條の四十二 第四項	長期信用銀行法第十六條の六第一項各号	長期信用銀行等(長期信用銀行法第十六條の七に規定する長期信用銀行等をい

(新設)	(略)	第五十二條の三十五 第四項	(新設)	(新設)	(新設)	(新設)
(新設)	(略)	(略)	(新設)	(新設)	(新設)	(新設)
(新設)	(略)	(略)	(新設)	(新設)	(新設)	(新設)

(略)	第五十三条第五項	(略)					
(略)	(略)	(略)	第九章	第五十六条(第十一号に係る部分に限る。)並びに第五十七条の四第二項	第三十八條、第四十八條、第五十二條の三十六第二項及び第三項	当該銀行等	
(略)	(略)	(略)	同法第二十三条の二から第二十七条まで	第五十六条(第十一号に係る部分に限る。)及び第五十七条の四第二項の規定並びに同法第十六条の五第三項及び第四項	第三十八條	当該長期信用銀行等	う。以下同じ。)が同条

(略)	第五十三条第四項	(略)					
(略)	(略)	(略)	(新設)	(新設)	(新設)	(新設)	
(略)	(略)	(略)	(新設)	(新設)	(新設)	(新設)	

第五十七條の三第三号	(略)	第五十七條の三第三号	(略)
	(略)		
第五十七條の三第四号	第四條第一項	長期信用銀行法第四條第一項	(略)
(略)	(略)	(略)	(略)

2| 法第十七條において準用する銀行法第五十二條の六十一第二項の規定により同法の規定を適用する場合には、同法の規定中「銀行」とあるのは「長期信用銀行」と、「所屬銀行」とあるのは「所屬長期信用銀行」と、「銀行代理業者」とあるのは「長期信用銀行代理業者」と、「銀行代理業」とあるのは「長期信用銀行代理業」と、「第一條第十四項各号」とあるのは「長期信用銀行法第十六條の五第二項各号」と、「銀行代理行為」とあるのは「長期信用銀行代理行為」と、「特定銀行代理業者」とあるのは「特定長期信用銀行代理業者」と、「特定銀行代理行為」とあるのは「特定長期信用銀行代理行為」と、「銀行代理業再委託者」とあるのは「長期信用銀行代理業再委託者」と、「銀行代理業再受託者」とあるのは「長期信用銀行代理業再受託者」とするほか、次の表の上欄に掲げる同法の規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同法の下欄に掲げる字句とする。

読み替える銀行法の規定	読み替えられる字句	読み替える字句
-------------	-----------	---------

(新設)

第五十七條の三第三号	(新設)	第五十七條の三第三号	(略)
	(新設)		
(略)	(略)	(略)	(略)
(略)	(略)	(略)	(略)

第二十四条	次項、次条第二項及び第五項並びに第四十七條第二項	次項、次条第二項及び第五項
第五十二條の四十四第二項	第二條第十四項第一号	長期信用銀行法第十六條の五第二項第一号
第五十二條の五十六第二項	前項第三号から第五号までのいずれか	前項第四号又は第五号
第五十二條の五十九の見出し	所属銀行等	所属長期信用銀行等

(銀行法施行令の準用)

第六條 銀行法施行令(昭和五十七年政令第四十号。以下「施行令」という。)第一条の規定は法第十七條において準用する銀行法(以下この項において「銀行法」という。)第三條の二第一項第六号に規定する政令で定める特別な關係について、施行令第四條の規定は銀行法第十三條第一項本文に規定する政令で定める特殊の關係にある者、信用の供与又は出資として政令で定めるもの、政令で定める区分及び政令で定める率、同項ただし書に規定する政令で定めるやむを得ない理由、同條第二項前段に規定する政令で定める区分及び政令で定める率、同項後段において準用する同條第一項ただし書に規定する政令で定めるやむを得ない理由並びに同條第三項に規定する政令で定める信用の供与等について、施行令第四條の二の規定は銀行法第十三條の二本文に規定する政令で定める特殊の關係のある者

(銀行法施行令の準用)

第六條 銀行法施行令(昭和五十七年政令第四十号。以下「施行令」という。)第一条の規定は法第十七條において準用する銀行法(以下「銀行法」という。)第三條の二第一項第六号に規定する政令で定める特別な關係について、施行令第四條の規定は銀行法第十三條第一項本文に規定する政令で定める特殊の關係にある者、信用の供与又は出資として政令で定めるもの、政令で定める区分及び政令で定める率、同項ただし書に規定する政令で定めるやむを得ない理由、同條第二項前段に規定する政令で定める区分及び政令で定める率、同項後段において準用する同條第一項ただし書に規定する政令で定めるやむを得ない理由並びに同條第三項に規定する政令で定める信用の供与等について、施行令第四條の二の規定は銀行法第十三條の二本文に規定する政令で定める特殊の關係のある者について、施行

について、施行令第五条の規定は銀行法第十五条第一項に規定する政令で定める日について、施行令第五条の二の規定は銀行法第二十九条に規定する政令で定めるところ及び資産のうち政令で定めるものについて、施行令第六条の規定は銀行法第三十条第二項、第三項及び第四項ただし書に規定する政令で定めるものについて、施行令第七条の規定は銀行法第三十四条第一項及び第三十五条第一項ただし書に規定する政令で定める債権者について、施行令第八条の規定は法第十六条第一項（同条第二項において準用する場合を含む。）に規定する政令で定める場合について、施行令第十五条の規定は法第十六条の二第一項に規定する政令で定める法人について、施行令第十五条の二の規定は法第十六条の二第一項に規定する政令で定める休日について、施行令第十五条の三の規定は銀行法第五十二条の三第二項に規定する政令で定める基準について、施行令第十五条の四の規定は法第十六条の二の二第一項第三号に規定する政令で定める取引又は行為について、施行令第十六条の二の規定は法第十六条の二の四第一項第三号に規定する政令で定める取引又は行為について、施行令第十六条の二の二の規定は銀行法第五十二条の二十二第二項本文に規定する政令で定める特殊の関係のある者、信用の供与又は出資として政令で定めるもの、政令で定める区分及び政令で定める率、同項ただし書に規定する政令で定めるやむを得ない理由並びに同条第二項に規定する政令で定める信用の供与等について、施行令第十六条の二の三の規定は銀行法第五十二条の三十五第二項に規定する政令で定めるものについて、施行令第十六条の三の規定は

令第五条の規定は銀行法第十五条第一項に規定する政令で定める日について、施行令第五条の二の規定は銀行法第二十九条に規定する政令で定めるところ及び資産のうち政令で定めるものについて、施行令第六条の規定は銀行法第三十条第二項、第三項及び第四項ただし書に規定する政令で定めるものについて、施行令第七条の規定は銀行法第三十四条第一項及び第三十五条第一項ただし書に規定する政令で定める債権者について、施行令第八条の規定は法第十六条第一項（同条第二項において準用する場合を含む。）に規定する政令で定める場合について、施行令第十五条の規定は法第十六条の二第一項に規定する政令で定める法人について、施行令第十五条の二の規定は法第十六条の二第一項に規定する政令で定める休日について、施行令第十五条の三の規定は銀行法第五十二条の三第二項に規定する政令で定める基準について、施行令第十五条の四の規定は法第十六条の二の二第一項第三号に規定する政令で定める取引又は行為について、施行令第十六条の規定は銀行法第五十二条の十六の規定により政令で定めるものとされる技術的読替えについて、施行令第十六条の二の規定は法第十六条の二の四第一項第三号に規定する政令で定める取引又は行為について、施行令第十六条の二の二の規定は銀行法第五十二条の二十二第一項本文に規定する政令で定める特殊の関係のある者、信用の供与又は出資として政令で定めるもの、政令で定める区分及び政令で定める率、同項ただし書に規定する政令で定めるやむを得ない理由並びに同条第二項に規定する政令で定める信用の供与等について、施行令第十六条の二の三の規定は銀行法

銀行法第五十二条の三十五第三項に規定する政令で定めるものについて、施行令第十六条の七の規定は銀行法第五十二条の四十六第一項に規定する政令で定める目について準用する。

第五十二条の三十五第二項に規定する政令で定めるものについて、施行令第十六条の三の規定は銀行法第五十二条の三十五第三項に規定する政令で定めるものについて、施行令第十六条の四の規定は銀行法第五十二条の二十において準用する同法第五十二条の十六の規定により政令で定めるものとされる技術的読替えについて、施行令第十六条の五及び第十六条の六の規定は銀行法第五十二条の二十において準用する同法第五十二条の十六の規定により政令で定めるものとされる特例及び必要な事項について準用する。この場合において、施行令第四条第一項本文中「法第二条第八項」とあるのは「長期信用銀行法（昭和二十七年法律第八十七号）第十三条の二第一項」と、「法第二条第十三項」とあるのは「長期信用銀行法第十六条の四第一項」と、同項第一号二中「法第二条第六項」とあるのは「長期信用銀行法第十七条において準用する法第十六条の三第一項」と、「同項」とあるのは「長期信用銀行法第十三条の二第一項第十一号イ」と、同条第二項中「法第二条第十一項」とあるのは「長期信用銀行法第十三条の二第三項」と、同条第五項第三号中「法第二条第九項」とあるのは「長期信用銀行法第十六条の二の二第一項」と、「同条第十項」とあるのは「同条第五項」と、施行令第四条の二第一項第十号中「特定個人銀行主要株主」とあるのは「特定個人長期信用銀行主要株主」と、施行令第七条中「法第三十三条、第三十三条の二第一項、第三十四条第一項」とあるのは「長期信用銀行法第十七条において準用する法第三十四条第一項」と、施行令第八条第二項中「法第四十二条第二項」とあるのは「長期信用銀行法第十

六条第二項」と、施行令第十五条の三中「法第五十二条の二第一項第一号」とあるのは「長期信用銀行法第十六条の二第一項第一号」と、「銀行議決権保有届出書（法第五十二条の二第一項又は第五十二条の四第一項に規定する銀行議決権保有届出書をいう。）又は当該銀行議決権保有届出書」とあるのは「長期信用銀行法第十六条の二第一項若しくは同法第十七条において準用する法第五十二条の四第一項に規定する届出書又は当該届出書」と、施行令第十五条の四の見出し中「法第五十二条の九第一項」とあるのは「長期信用銀行法第十六条の二の二第一項」と、同条第一号中「銀行」とあるのは「長期信用銀行」と、「株式会社」とあるのは「株式会社又は持分」と、施行令第十六条の表読み替える法の規定の欄中「法の規定」とあるのは「長期信用銀行法の規定」と、「第六十五条」とあるのは「第二十七条」と、施行令第十六条の二の見出し中「法第五十二条の十七第一項」とあるのは「長期信用銀行法第十六条の二の四第一項」と、同条第一号中「銀行」とあるのは「長期信用銀行」と、「株式会社」とあるのは「株式会社又は持分」と、施行令第十六条の四（見出しを含む。）中「銀行を子会社とする外国の持株会社」とあるのは「長期信用銀行を子会社とする外国の持株会社」と、同条の表読み替える法の規定の欄中「法の規定」とあるのは「法又は長期信用銀行法の規定」と、「第五十二条の十八第一項第二号」とあるのは「長期信用銀行法第十六条の三第二号」と、「第六十三条第七号」とあるのは「長期信用銀行法第二十五条第八号」と、「第六十五条」とあるのは「長期信用銀行法第二十七条」と、施行令第十六条の五中「法第五十二条の十七第

<p>二 第四条第一項第一号</p>	<p>法第二条第六項</p>	<p>長期信用銀行法第十七条において準用する法第十六条の第三項</p>	<p>第四条第一項</p>	<p>法第二条第八項</p>	<p>長期信用銀行法第十三条の二第一項</p>	<p>読み替える施行令の規定</p>	<p>読み替えられる字句</p>	<p>読み替える字句</p>
------------------------	----------------	-------------------------------------	---------------	----------------	-------------------------	--------------------	------------------	----------------

2 前項の場合において、施行令中「銀行」とあるのは「長期信用銀行」と、「銀行持株会社」とあるのは「長期信用銀行持株会社」と、「銀行主要株主」とあるのは「長期信用銀行主要株主」と、「所属銀行」とあるのは「所属長期信用銀行」と、「銀行代理業者」とあるのは「長期信用銀行代理業者」と、「特定銀行代理業者」とあるのは「特定長期信用銀行代理業者」と、「特定銀行代理行為」とあるのは「特定長期信用銀行代理行為」と読み替えるほか、次の表の上欄に掲げる同施行令の規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ施行令の下欄に掲げる字句に読み替えるものとする。

「二項」とあるのは「長期信用銀行法第十六条の二の四第二項」と、施行令第十六条の六中「法第五十二条の十七第一項」とあるのは「長期信用銀行法第十六条の二の四第一項」と読み替えるものとする。
(新設)

					第十五条、第十五条の二	法第五十二条の二第一項	六条第二項 長期信用銀行法第十六条の二第一項
	第十五条の三				法第五十二条の二第一項第一号	長期信用銀行法第十六条の二第一項第一号	
					銀行議決権保有届出書（法第五十二条の二第一項又は第五十二条の四第一項に規定する銀行議決権保有届出書をいう。）又は当該銀行議決権保有届出書	長期信用銀行法第十六条の二第一項に規定する届出書又は当該届出書	
	第十五条の四の見出し				法第五十二条の九第一項	長期信用銀行法第十六条の二の二第一項	
	第十五条の四				法第五十二条の九第一項第三号	長期信用銀行法第十六条の二の二第一項第三号	
	第十五条の四第一号				株式等	株式又は持分	
	第十六条の二の見出し				法第五十二条の十七第一項	長期信用銀行法第十六条の二の四第一項	

第十六条の二	法第五十二条の十七 第一項第三号	長期信用銀行法第十 六条の二の四第一項 第三号
第十六条の二第一号	株式等	株式又は持分

〔外国長期信用銀行主要株主に関する読替え〕

第六条の二 法第十七条において読み替えて準用する銀行法第五十二
条の十六の規定による外国長期信用銀行主要株主に対する法第二十
七条の規定の適用についての技術的読替えは、次の表のとおりとす
る。

第二十七条	読み替えられる字句 取縮役、執行役、監 査役、代表者、管理 人、支配人、業務を 執行する社員又は清 算人	読み替える字句 取縮役、執行役、監 査役、代表者、管理 人、支配人、業務を 執行する社員若しく は清算人又はこれら に類する職にある者
-------	---	---

〔長期信用銀行を子会社とする外国の持株会社に関する読替え〕

第六条の三 法第十七条の規定において長期信用銀行持株会社につい
て銀行法第五十二条の二十の規定を準用する場合における同条にお
いて準用する同法第五十二条の十六の規定に係る技術的読替えは、
次の表のとおりとする。

読み替える銀行法の	読み替えられる字句	読み替える字句
-----------	-----------	---------

〔新設〕

〔新設〕

規定	第五十二条の十六の見出し	外国銀行主要株主	第五十二条の十六	外国銀行主要株主	長期信用銀行を子会社とする外国の持株会社
	この法律を適用する場合	長期信用銀行法を適用する場合（同法第十七条の規定により銀行法を適用する場合を含む。）		この法律の規定	長期信用銀行法の規定（同法第十七条において準用する銀行法を含む。）

2| 法第十七条において準用する銀行法第五十二条の二十において読み替えて準用する同法第五十二条の十六の規定による長期信用銀行を子会社とする持株会社であつて外国の法令に準拠して設立されたもの（次項において「長期信用銀行を子会社とする外国の持株会社」という。）に対する法の規定の適用についての技術的読替えは、次の表のとおりとする。

読み替える法の規定	読み替えられる字句	読み替える字句
第十六条の三第二号	自己資本	自己資本又はこれに相当するものとして金融庁長官が定めるもの
第二十五条第八号	取締役、執行役若しくは監査役	取締役、執行役若しくは監査役若しくはこれらに類する職にある者
第二十七条	取締役、執行役、監査役、支配人若しくは清算人	取締役、執行役、監査役、支配人若しくはこれらに類する職にある者
3 法第十七条において準用する銀行法第五十二条の二十において読み替えて準用する同法第五十二条の十六の規定による長期信用銀行を子会社とする外国の持株会社に対する法第十七条において準用す		

る銀行法の規定（同法第五十二条の二十において準用する同法第五十二条の十六の規定を除く。）の適用についての技術的読替えは、次の表のとおりとする。

読み替える銀行法の規定	読み替えられる字句	読み替える字句
第五十二条の十九の見出し	取締役	取締役等
第五十二条の十九第一項	取締役（委員会等設置会社にあつては、 <u>執行役</u> ）	取締役若しくは執行役又はこれらに類する職にある者
第五十二条の第二十二第一項及び第四項	自己資本の純合計額	自己資本の純合計額又はこれに相当するものとして金融庁長官が定めるもの
第五十一条の二十五、第五十二条の三十三第二項	自己資本	自己資本又はこれに相当するものとして金融庁長官が定めるもの
第五十二条の三十四第一項	定款	定款若しくはこれに準ずる定め
	取締役、執行役若しくは監査役	取締役、執行役若しくは監査役若しくは

四号	第三項	六条の四第三項
第五十二条第三項第六号	資本	資本又は出資

(外国の特定持株会社に係る届出の期限等に関する特例)

第六条の四 法第十六条の二の四第二項に規定する特定持株会社が長期信用銀行を子会社とする外国の持株会社である場合には、当該長期信用銀行を子会社とする外国の持株会社は、同項の規定にかかわらず、同項に規定する事由の生じた日の属する営業年度経過後六月以内に、同項に規定する事項を金融庁長官に届け出るものとする。

ただし、その本国（当該長期信用銀行を子会社とする外国の持株会社の設立に当たつて準拠した法令を制定した国をいう。）の商業帳簿の作成に関する法令又は慣行その他の正当な事由により、当該六月以内にその届出をすることができない場合には、金融庁長官の承認を受けてその期限を延長することができる。

(外国所在長期信用銀行持株会社に係る貸借対照表等公告に関する特例)

第六条の五 外国所在長期信用銀行持株会社（長期信用銀行を子会社とする外国の持株会社であつて、法第十六条の二の四第一項の認可を受けて設立され、又は同項若しくは同条第三項ただし書の認可を受けているものをいう。）に係る法第十七条において準用する銀行法第五十二条の二十八の規定の適用については、同条中「三月以内」とあるのは、「六月以内」とする。

(新設)

(新設)

(金融庁長官へ委任される権限から除かれる権限)

第七条 法第二十二條第一項に規定する政令で定めるものは、次に掲げるものとする。

一・二 (略)

三 法第十七條において準用する銀行法(以下「銀行法」という。)第二十七條及び第二十八條の規定による法第四條第一項の免許の取消し

四・六 (略)

(財務局長等への権限の委任)

第八条 (略)

2 前項各号に掲げる権限で長期信用銀行の本店以外の営業所その他の施設(当該長期信用銀行を所屬長期信用銀行(法第十六條の五第三項に規定する所屬長期信用銀行をいう。以下この項において同じ。)とする長期信用銀行代理業者(同條第三項に規定する長期信用銀行代理業者をいう。以下同じ。))の営業所又は事務所その他の施設を含む。)又はその子法人等(銀行法第二十四條第二項に規定する子法人等をいう。)若しくは当該長期信用銀行を所屬長期信用銀行とする長期信用銀行代理業者以外の者で当該長期信用銀行から業務の委託を受けた者(以下この條において「支店等」という。)に関するものについては、前項に規定する財務局長又は福岡財務支局長のほか、当該支店等の所在地を管轄する財務局長(当該所在地が福岡財務支局の管轄区域内にある場合にあつては、福岡財務支局長)も行うことができる。

(金融庁長官へ委任される権限から除かれる権限)

第七条 法第二十二條第一項に規定する政令で定めるものは、次に掲げるものとする。

一・二 (略)

三 銀行法第二十七條及び第二十八條の規定による法第四條第一項の免許の取消し

四・六 (略)

(財務局長等への権限の委任)

第八条 (略)

2 前項各号に掲げる権限で長期信用銀行の本店以外の営業所その他の施設(代理店の営業所その他の施設を含む。)又は法第十三條の第二項に規定する子会社(以下この條において「支店等」という。)に関するものについては、前項に規定する財務局長又は福岡財務支局長のほか、当該支店等の所在地を管轄する財務局長(当該所在地が福岡財務支局の管轄区域内にある場合にあつては、福岡財務支局長)も行うことができる。

<p>3 (略)</p> <p>第九条 (略)</p> <p>2~5 (略)</p> <p>6 金融庁長官は、前二項の規定による指定をした場合には、その旨を告示するものとする。これを廃止し、又は変更したときも、同様とする。</p> <p>7 (略)</p> <p>第十一条 (略)</p> <p>2 前項各号に掲げる権限で長期信用銀行持株会社の主たる事務所以外の事務所その他の施設又はその子法人等(銀行法第五十二条の三十一第二項に規定する子法人等をいう。)若しくは当該長期信用銀行持株会社から業務の委託を受けた者(以下この項において「支店等」という。)に関するものについては、前項に規定する財務局長又は福岡財務支局長のほか、当該支店等の所在地を管轄する財務局長(当該所在地が福岡財務支局の管轄区域内にある場合にあつては、福岡財務支局長)も行うことができる。</p> <p>3 (略)</p> <p>第十一条の二 次に掲げる長官権限は、申請者(銀行法第五十二条の三十七第一項に規定する申請者をいう。)及び長期信用銀行代理業者(法第十六条の七の規定により長期信用銀行代理業者とみなされた長期信用銀行等(同条に規定する長期信用銀行等をいう。)を含む。以下この条において同じ。)の主たる営業所又は事務所(以下この条</p>	<p>3 (略)</p> <p>第九条 (略)</p> <p>2~5 (略)</p> <p>6 金融庁長官は、前二項の指定をした場合には、その旨を告示するものとする。これを廃止し、又は変更したときも、同様とする。</p> <p>7 (略)</p> <p>第十一条 (略)</p> <p>2 前項各号に掲げる権限で長期信用銀行持株会社の主たる事務所以外の事務所その他の施設又は法第十六条の二の四第一項に規定する子会社(以下この項において「支店等」という。)に関するものについては、前項に規定する財務局長又は福岡財務支局長のほか、当該支店等の所在地を管轄する財務局長(当該所在地が福岡財務支局の管轄区域内にある場合にあつては、福岡財務支局長)も行うことができる。</p> <p>3 (略)</p> <p>(新設)</p>
---	--

- において「主たる営業所等」という。)の所在地を管轄する財務局長
 (当該所在地が福岡財務支局の管轄区域内にある場合にあつては、
 福岡財務支局長)に委任する。ただし、第七号及び第八号に掲げる
 権限は、金融庁長官が自ら行うことを妨げない。
- 一 法第十六条の五第一項の規定による許可
 - 二 法第十六条の六第二項の規定による前号に掲げる許可の条件の
 付加及びこれの変更
 - 三 第一号に掲げる許可に係る銀行法第五十二条の五十七第三号の
 規定による承認
 - 四 銀行法第五十二条の四十二第一項の規定による承認
 - 五 銀行法第五十二条の三十九、第五十二条の四十七、第五十二条
 の五十二、第五十二条の六十一第三項及び第五十三条第四項の規
 定による届出の受理並びに銀行法第五十二条の三十七第一項及び
 第五十二条の五十第一項の規定による書類の受理
 - 六 銀行法第五十二条の五十第二項の規定による公衆への縦覧
 - 七 銀行法第五十二条の五十三の規定による報告及び資料の提出の
 命令
 - 八 銀行法第五十二条の五十四第一項の規定による質問及び立入検
 査
 - 九 銀行法第五十二条の五十五の規定による命令
 - 十 銀行法第五十二条の五十六の規定による処分
- 2| 前項第七号及び第八号に掲げる権限で長期信用銀行代理業者の主

たる営業所等以外の営業所又は事務所その他の施設（以下この条において「従たる営業所等」という。）に関するものについては、前項に規定する財務局長又は福岡財務支局長のほか、当該従たる営業所等の所在地を管轄する財務局長（当該所在地が福岡財務支局の管轄区域内にある場合にあっては、福岡財務支局長）も行うことができる。

3 前項の規定により、長期信用銀行代理業者の従たる営業所等に対して報告若しくは資料の提出の求め又は質問若しくは立入検査（以下この項において「検査等」という。）を行った財務局長又は福岡財務支局長は、当該長期信用銀行代理業者の主たる営業所等又は当該従たる営業所等以外の従たる営業所等に対して検査等の必要を認めるときは、当該主たる営業所等又は当該従たる営業所等以外の従たる営業所等に対し、検査等を行うことができる。

4 前三項の規定は、第一項各号に掲げる長官権限のうち金融庁長官の指定するものについては、適用しない。

5 金融庁長官は、前項の規定による指定をした場合には、その旨を告示するものとする。これを廃止し、又は変更したときも、同様とする。

改 正 案	現 行
<p>（会員以外の者に対する資金の貸付け等）</p> <p>第八条 信用金庫が法第五十三条第二項の規定により行うことができる資金の貸付け及び手形の割引は、次に掲げるものとする。</p> <p>一〜三 （略）</p> <p>四 独立行政法人通則法（平成十一年法律第三百号）第二条第一項に規定する独立行政法人又は地方独立行政法人法（平成十五年法律第一百八号）第二条第一項に規定する地方独立行政法人に対する資金の貸付け（第七号に規定する独立行政法人雇用・能力開発機構に対する資金の貸付けを除く。）及び手形の割引</p> <p>五 民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律（平成十一年法律第一百七号）第二条第五項に規定する選定事業者に対する同条第四項に規定する選定事業に係る資金の貸付け</p> <p>六〜八 （略）</p> <p>九 金融機関に対する資金の貸付け及び手形の割引</p> <p>2 前項第一号から第五号まで及び第八号に掲げる資金の貸付け及び手形の割引の額の合計額は、当該信用金庫の資金の貸付け及び手形の割引（同項第九号に該当するものを除く。）の総額の百分の二十に相当する金額を超えてはならない。</p>	<p>（会員以外の者に対する資金の貸付け等）</p> <p>第八条 信用金庫が法第五十三条第二項の規定により行うことができる資金の貸付け及び手形の割引は、次に掲げるものとする。</p> <p>一〜三 （略）</p> <p>（新設）</p> <p>（新設）</p> <p>四〜七 （略）</p> <p>2 前項第一号から第三号まで及び第六号に掲げる資金の貸付け及び手形の割引の額の合計額は、当該信用金庫の資金の貸付け及び手形の割引（同項第七号に該当するものを除く。）の総額の百分の二十に相当する金額を超えてはならない。</p>

(適用除外)

第九条の三 法第八十五条の三に規定する政令で定める金融業を行う者は、次に掲げる者とする。

一 銀行

二 信用協同組合及び中小企業等協同組合法(昭和二十四年法律第百八十一号) 第九条の九第一項第一号の事業を行う協同組合連合会

三 労働金庫及び労働金庫連合会

四 農業協同組合(農業協同組合法(昭和二十二年法律第三百二十二号) 第十条第一項第三号の事業を行うものに限る。)及び農業協同組合連合会(同号の事業を行うものに限る。)

五 漁業協同組合(水産業協同組合法(昭和二十三年法律第二百四十二号) 第十一条第一項第四号の事業を行うものに限る。)、漁業協同組合連合会(同法第八十七条第一項第四号の事業を行うものに限る。)、水産加工業協同組合(同法第九十三条第一項第二号の事業を行うものに限る。)及び水産加工業協同組合連合会(同法第九十七条第一項第二号の事業を行うものに限る。)

六 農林中央金庫

(財務局長等への権限の委任)

第十条の二 (略)

2 前項第五号及び第六号に掲げる権限で信用金庫の従たる事務所その他の施設(当該信用金庫を所属信用金庫(法第八十五条の二第三項に規定する所属信用金庫をいう。以下同じ。))とする信用金庫代理

(新設)

(財務局長等への権限の委任)

第十条の二 (略)

2 前項第五号及び第六号に掲げる権限で信用金庫の従たる事務所その他の施設(代理店を含む。))又は法第三十二条第五項に規定する子会社(以下この項及び次項において「従たる事務所等」という。)に

業者（同項に規定する信用金庫代理業者をいう。以下同じ。）の営業所又は事務所その他の施設を含む。）又は当該信用金庫の子法人等（法第八十九条第一項において準用する銀行法第二十四条第二項に規定する子法人等をいう。）若しくは当該信用金庫を所属信用金庫とする信用金庫代理業者以外の者で当該信用金庫から業務の委託を受けた者（以下この項及び次項において「従たる事務所等」という。）に関するものについては、前項に規定する財務局長又は福岡財務支局長のほか、当該従たる事務所等の所在地を管轄する財務局長（当該所在地が福岡財務支局の管轄区域内にある場合にあつては、福岡財務支局長）も行うことができる。

3・4（略）

5 金融庁長官は、前項の規定による指定をした場合には、その旨を告示するものとする。これを廃止し、又は変更したときも、同様とする。

第十條の三 次に掲げる長官権限は、申請者（法第八十九条第三項に

おいて準用する銀行法第五十二条の三十七第一項に規定する申請者をいう。）及び信用金庫代理業者（法第八十九条第三項において読み替えて準用する銀行法第五十二条の六十一第二項の規定により信用金庫代理業者とみなされた金庫等（法第八十五条の三に規定する金庫等をいう。）を含む。以下この条において同じ。）の主たる営業所又は事務所（以下この条において「主たる営業所等」という。）の所在地を管轄する財務局長（当該所在地が福岡財務支局の管轄区域内にある場合にあつては、福岡財務支局長）に委任する。ただし、第

関するものについては、前項に規定する財務局長又は福岡財務支局長のほか、当該従たる事務所等の所在地を管轄する財務局長（当該所在地が福岡財務支局の管轄区域内にある場合にあつては、福岡財務支局長）も行うことができる。

3・4（略）

5 金融庁長官は、前項の指定をした場合には、その旨を告示するものとする。これを廃止し、又は変更したときも、同様とする。

（新設）

七号及び第八号に掲げる権限は、金融庁長官が自ら行うことを妨げない。

一 法第八十五条の二第一項の規定による許可

二 法第八十九条第三項において準用する銀行法（以下この項において「銀行法」という。）第五十二条の三十八第二項の規定による前号に掲げる許可の条件の付加及びこれの変更

三 第一号に掲げる許可に係る銀行法第五十二条の五十七第三号の規定による承認

四 銀行法第五十二条の四十二第一項の規定による承認

五 法第八十七条第二項の規定並びに銀行法第五十二条の三十九、第五十二条の四十七、第五十二条の五十二及び第五十二条の六十一第三項の規定による届出の受理並びに銀行法第五十二条の三十七第一項及び第五十二条の五十第一項の規定による書類の受理

六 銀行法第五十二条の五十第二項の規定による公衆への縦覧

七 銀行法第五十二条の五十三の規定による報告及び資料の提出の命令

八 銀行法第五十二条の五十四第一項の規定による質問及び立入検査

九 銀行法第五十二条の五十五の規定による命令

十 銀行法第五十二条の五十六の規定による処分

2| 前項第七号及び第八号に掲げる権限で信用金庫代理業者の主たる営業所等以外の営業所又は事務所その他の施設（以下この項及び次項において「従たる営業所等」という。）に関するものについては、

前項に規定する財務局長又は福岡財務支局長のほか、当該従たる営業所等の所在地を管轄する財務局長（当該所在地が福岡財務支局の管轄区域内にある場合にあつては、福岡財務支局長）も行うことができる。

3| 前項の規定により、信用金庫代理業者の従たる営業所等に対して報告若しくは資料の提出の求め又は質問若しくは立入検査（以下この項において「検査等」という。）を行つた財務局長又は福岡財務支局長は、当該信用金庫代理業者の主たる営業所等又は当該従たる営業所等以外の従たる営業所等に対して検査等の必要を認めるときは、当該主たる営業所等又は当該従たる営業所等以外の従たる営業所等に対し、検査等を行うことができる。

4| 前三項の規定は、第一項各号に掲げる長官権限のうち金融庁長官の指定するものについては、適用しない。

5| 金融庁長官は、前項の規定による指定をした場合には、その旨を告示するものとする。これを廃止し、又は変更したときも、同様とする。

（金庫の特定関係者）

第十一条の二 銀行法第十三条の二本文に規定する政令で定める特殊の関係のある者は、次に掲げる者とする。

一 当該金庫の子会社

二 当該金庫を所属信用金庫とする信用金庫代理業者（前号及び次号から第十一号までに掲げる者を除く。以下この条において同じ。）

（金庫の特定関係者）

第十一条の二 銀行法第十三条の二本文に規定する政令で定める特殊の関係のある者は、次に掲げる者とする。

（新設）

（新設）

- 三 当該金庫の子法人等（第一号に掲げる者を除く。）
- 四 （略）
- 五 第二号に掲げる信用金庫代理業者の子会社（前号に掲げる者を除く。）
- 六 第二号に掲げる信用金庫代理業者の子法人等（第四号及び前号に掲げる者を除く。）
- 七 第二号に掲げる信用金庫代理業者を子法人等とする親法人等（第四号に掲げる者を除く。）
- 八 第二号に掲げる信用金庫代理業者を子法人等とする親法人等の子法人等（第四号から前号までに掲げる者を除く。）
- 九 第二号に掲げる信用金庫代理業者の関連法人等（第一号、第三号及び第四号に掲げる者を除く。）
- 十 第二号に掲げる信用金庫代理業者を子法人等とする親法人等の関連法人等（第一号、第二号、第四号及び前号に掲げる者を除く。）
- 十一 当該金庫を所属信用金庫とする信用金庫代理業者（個人に限る。以下この号において「個人信用金庫代理業者」という。）に係る次に掲げる会社、組合その他これらに準ずる事業体（外国におけるこれらに相当するものを含む。以下この号において「法人等」という。）
- イ 当該個人信用金庫代理業者がその総株主等の議決権の百分の五十を超える議決権を保有する法人等（当該法人等の子法人等及び関連法人等を含む。）
- ロ 当該個人信用金庫代理業者がその総株主等の議決権の百分の

- 一 当該金庫の子法人等
- 二 （略）

（新設）

（新設）

（新設）

（新設）

（新設）

（新設）

（新設）

二十以上百分の五十以下の議決権を保有する法人等

- 2| 前項に規定する親法人等とは、他の法人等（会社、組合その他これらに準ずる事業体（外国におけるこれらに相当するものを含む。）をいう。以下この条において同じ。）の財務及び営業又は事業の方針を決定する機関（株主総会その他これに準ずる機関をいう。以下この項において「意思決定機関」という。）を支配している法人等として内閣府令で定めるものをいい、前項に規定する子法人等とは、親法人等によりその意思決定機関を支配されている他の法人等をいう。この場合において、親法人等及び子法人等又は子法人等が他の法人等の意思決定機関を支配している場合における当該他の法人等は、その親法人等の子法人等とみなす。

3 (略)

(休日)

第十二条 (略)

- 2 前項各号に掲げる日のほか、次に掲げる日は、金庫の事務所の休日とすることができる。

一 (略)

二 金庫の事務所の設置場所の特殊事情その他の事情により、当該事務所の休日としても業務の健全かつ適切な運営を妨げるおそれがないものとして当該事務所につき金融庁長官が承認した日

3 (略)

- 2| 前項に規定する子法人等とは、金庫の子会社その他の金庫によりその財務及び営業又は事業の方針を決定する機関（株主総会その他これに準ずる機関をいう。以下この項において「意思決定機関」という。）を支配されている他の法人等（会社、組合その他これらに準ずる事業体（外国におけるこれらに相当するものを含む。）をいう。以下この条において同じ。）として内閣府令で定めるものをいう。この場合において、当該金庫及び子法人等又は子法人等が他の法人等の意思決定機関を支配している場合における当該他の法人等は、その当該金庫の子法人等とみなす。

3 (略)

(休日)

第十二条 (略)

- 2 前項各号に掲げる日のほか、次に掲げる日は、金庫の事務所（代理店の事務所を含む。以下この条において同じ。）の休日とすることができる。

一 (略)

二 金庫の事務所の設置場所の特殊事情により、当該事務所の休日とすることがやむを得ない日として当該事務所につき金融庁長官が承認した日

3 (略)

(銀行法の読替え)

第十三条 法第八十九条第二項の規定による銀行法の準用についての技術的読替えは、次の表のとおりとする。

第三十四条第一項、第三項及び第四項	(略)	(略)	読み替える銀行法の規定	読み替えられる字句	読み替える字句
	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)
	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)
	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)
	(削る)	(略)	(略)	(略)	(削る)
第二十二條第一項及び第二項	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)
	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)
	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)
	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)
	(削る)	(略)	(略)	(略)	(削る)
第二十四條第二項	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)
	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)
	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)
	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)
	(削る)	(略)	(略)	(略)	(削る)
第二十二條第一項及び第二項	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)
	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)
	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)
	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)
	(削る)	(略)	(略)	(略)	(削る)
第二十四條第二項	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)
	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)
	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)
	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)
	(削る)	(略)	(略)	(略)	(削る)

(銀行法を準用する場合の読替え)

第十三条 法第八十九条第二項の規定による銀行法の準用についての技術的読替えは、次の表のとおりとする。

第三十四條第一項、第三項及び第四項	(略)	(略)	読み替える銀行法の規定	読み替えられる字句	読み替える字句
	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)
	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)
	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)
	他の銀行	(略)	(略)	(略)	銀行
第二十二條第一項及び第二項	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)
	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)
	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)
	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)
	(削る)	(略)	(略)	(略)	(削る)
第二十二條第一項及び第二項	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)
	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)
	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)
	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)
	(削る)	(略)	(略)	(略)	(削る)
第二十四條第二項	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)
	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)
	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)
	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)
	(削る)	(略)	(略)	(略)	(削る)

第五十二条の六	第五十二条の五十九の見出し	第五十二条の五十一第一項	第五十二条の五十一第一項	預金又は定期積金等	預金者等の	第五十二条の四十四第二項	第五十二条の四十一号	第五十二条の四十七第一項第四号、第五十二条の四十四第一項第一号	法の規定	読み替える銀行法の規定	読み替えられる字句	読み替える字句	2 法第八十九条第四項の規定による銀行法の準用についての技術的 読替えは、次の表のとおりとする。	(略)	(略)	(略)
														営業所	所属銀行等	営業年度

(新設)

(略)	(略)	(略)
-----	-----	-----

<p>十第一項</p> <p>第五十二条の六</p> <p>十第二項</p>	<p>預金者等</p>	<p>預金者又は定期積金の積金者</p>
<p>3) 法第八十九条第三項において準用する銀行法第五十二条の六十一第二項の規定により同法の規定を適用する場合には、同法の規定中「銀行」とあるのは「信用金庫」と、「所属銀行」とあるのは「所属信用金庫」と、「銀行代理業」とあるのは「信用金庫代理業」と、「銀行代理業者」とあるのは「信用金庫代理業者」と、「第二條第十四項各号」とあるのは「信用金庫法第八十五条の二第二項各号」と、「銀行代理行為」とあるのは「信用金庫代理行為」と、「特定銀行代理業者」とあるのは「特定信用金庫代理業者」と、「特定銀行代理行為」とあるのは「特定信用金庫代理行為」と、「銀行代理業再委託者」とあるのは「信用金庫再委託者」と、「銀行代理業再委託者」とあるのは「信用金庫代理業再委託者」とするほか、次の表の上欄に掲げる同法の規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同法の下欄に掲げる字句とする。</p>		
<p>読み替える銀行法の規定</p> <p>第二十四条第二項</p>	<p>読み替えられる字句</p> <p>次項、次条第二項及び第五項並びに第四十七條第二項</p>	<p>読み替える字句</p> <p>次項、次条第二項及び第五項</p>
<p>第五十二条の四</p>	<p>商号</p>	<p>名称</p>

(新設)

第十四第一項	第二条第十四項第一号	信用金庫法第八十五条の二第二項第一号
第五十二条の四 第十四第二項	預金者等の	預金者又は定期積金の積金者（以下この項において同じ。）の
第五十二条の五 第十一第一項	預金又は定期積金等 営業年度	預金又は定期積金 事業年度
第五十二条の五 第十六第二項	前項第三号から第五号 までのいずれか	前項第四号又は第五号
第五十二条の五 十九の見出し	所属銀行等	所属信用金庫等
第五十二条の六 第十第一項	営業所	事務所
第五十二条の六 第十第二項	預金者等	預金者及び定期積金の積金者

（特定信用金庫代理業者の休日）

第十三条の二 法第八十九条第三項において準用する銀行法第五十二条の四十六第一項に規定する政令で定める日は、第十二条第一項各号に掲げる日とする。

2| 前項に定める日のほか、特定信用金庫代理業者（法第八十九条第

（新設）

三項において読み替えて準用する銀行法第五十二条の四十六第一項に規定する特定信用金庫代理業者をいう。)の特定信用金庫代理行為(同項に規定する特定信用金庫代理行為をいう。以下この項において同じ。)を行わない営業所又は事業所(特定信用金庫代理行為を行う営業所又は事業所の当該特定信用金庫代理行為を行う施設以外の施設を含む。)は、前項に定める日以外の日を休日とすることができる。

（傍線部分は改正部分）

改正案	現行
<p>（信用協同組合の組合員以外の者に対する資金の貸付け等）</p> <p>第七条 信用協同組合が法第九条の八第二項第五号の規定により行うことができる資金の貸付け及び手形の割引は、次に掲げるものとする。</p> <p>一、二 （略）</p> <p>三 独立行政法人通則法（平成十一年法律第百三号）第二条第一項に規定する独立行政法人又は地方独立行政法人法（平成十五年法律第百十八号）第二条第一項に規定する地方独立行政法人に対する資金の貸付け（第七号に規定する独立行政法人雇用・能力開発機構に対する資金の貸付けを除く。）及び手形の割引</p> <p>四 民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律（平成十一年法律第百十七号）第二条第五項に規定する選定事業者に対する同条第四項に規定する選定事業に係る資金の貸付け</p> <p>五〇八 （略）</p> <p>2 前項第一号から第五号まで及び第七号に掲げる資金の貸付け及び手形の割引の額の合計額は、当該信用協同組合の資金の貸付け及び手形の割引（同項第八号に該当するものを除く。）の総額の百分の二十に相当する金額を超えてはならない。</p>	<p>（信用協同組合の組合員以外の者に対する資金の貸付け等）</p> <p>第七条 信用協同組合が法第九条の八第二項第五号の規定により行うことができる資金の貸付け及び手形の割引は、次に掲げるものとする。</p> <p>一、二 （略）</p> <p>（新設）</p> <p>（新設）</p> <p>三〇六 （略）</p> <p>2 前項第一号から第三号まで及び第五号に掲げる資金の貸付け及び手形の割引の額の合計額は、当該信用協同組合の資金の貸付け及び手形の割引（同項第六号に該当するものを除く。）の総額の百分の二十に相当する金額を超えてはならない。</p>

(預金等の受入れを行う協同組合連合会の会員以外の者に対する資金の貸付け等)

第八条 法第九条の九第一項第一号の事業を行う協同組合連合会が同条第五項の規定により行うことができる法第九条の八第二項第五号の資金の貸付け及び手形の割引は、次に掲げる資金の貸付け及び手形の割引で協同組合による金融事業に関する法律（昭和二十四年法律第百八十三号）第三条第一項第二号の規定による金融庁長官の認可を受けたものとする。

一〇三 (略)

2 (略)

(預金等の受入れを行う協同組合連合会の会員以外の者に対する資金の貸付け等)

第八条 法第九条の九第一項第一号の事業を行う協同組合連合会が同条第五項の規定により行うことができる法第九条の八第二項第五号の資金の貸付け及び手形の割引は、次に掲げる資金の貸付け及び手形の割引で協同組合による金融事業に関する法律（昭和二十四年法律第百八十三号）第三条第一項第七号の規定による金融庁長官の認可を受けたものとする。

一〇三 (略)

2 (略)

改正案	現行
<p>（出資一口の金額の減少等の場合に各別に異議の催告をすることを要しない債権者）</p> <p>第二条 法第五十六条第二項（法第六十二条第五項において準用する場合を含む。）並びに法第九十四条第一項及び第三項において準用する銀行法（第五条から第六条まで及び第八条から第十一条までにおいて「銀行法」という。）第三十四条第一項及び第三十五条第一項ただし書に規定する政令で定める債権者は、保護預り契約に係る債権者その他の労働金庫又は労働金庫連合会（以下「金庫」と総称する。）の業務に係る多数人を相手方とする定型的契約の債権者で内閣府令・厚生労働省令で定めるものとする。</p> <p>（会員以外のものに対する資金の貸付け等）</p> <p>第三条 労働金庫が法第五十八条第四項の規定により行うことができずる労働金庫の会員以外のものに対する資金の貸付け及び手形の割引は、次に掲げるものとする。ただし、第一号から第五号まで及び第八号に掲げる資金の貸付け及び手形の割引の額の合計額は、当該労働金庫の資金の貸付け及び手形の割引（第九号に該当するものを除く。）の総額の百分の二十に相当する金額を超えてはならない。</p> <p>一～三 （略）</p> <p>四 独立行政法人通則法（平成十一年法律第百三十三号）第二条第一項</p>	<p>（出資一口の金額の減少等の場合に各別に異議の催告をすることを要しない債権者）</p> <p>第二条 法第五十六条第二項（法第六十二条第五項において準用する場合を含む。）並びに法第九十四条第一項において準用する銀行法（第五条から第六条まで及び第八条から第十一条までにおいて「銀行法」という。）第三十四条第一項及び第三十五条第一項ただし書に規定する政令で定める債権者は、保護預り契約に係る債権者その他の労働金庫又は労働金庫連合会（以下「金庫」と総称する。）の業務に係る多数人を相手方とする定型的契約の債権者で内閣府令・厚生労働省令で定めるものとする。</p> <p>（会員以外のものに対する資金の貸付け等）</p> <p>第三条 労働金庫が法第五十八条第四項の規定により行うことができずる労働金庫の会員以外のものに対する資金の貸付け及び手形の割引は、次に掲げるものとする。ただし、第一号から第三号まで及び第六号に掲げる資金の貸付け及び手形の割引の額の合計額は、当該労働金庫の資金の貸付け及び手形の割引（第七号に該当するものを除く。）の総額の百分の二十に相当する金額を超えてはならない。</p> <p>一～三 （略）</p> <p>（新設）</p>

に規定する独立行政法人又は地方独立行政法人法（平成十五年法律第百十八号）第二条第一項に規定する地方独立行政法人に対する資金の貸付け（第七号に規定する独立行政法人雇用・能力開発機構に対する資金の貸付けを除く。）及び手形の割引

五 民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律（平成十一年法律第百十七号）第二条第五項に規定する選定事業者に対する同条第四項に規定する選定事業に係る資金の貸付け
六〇九（略）

（適用除外）

第四条の三 法第八十九条の四に規定する政令で定める金融業を行う者は、次に掲げる者とする。

一 銀行

二 信用金庫及び信用金庫連合会

三 信用協同組合及び中小企業等協同組合法（昭和二十四年法律第百八十一号）第九条の九第一項第一号の事業を行う協同組合連合会

四 農業協同組合（農業協同組合法（昭和二十二年法律第百三十二号）第十条第一項第三号の事業を行うものに限る。）及び農業協同組合連合会（同号の事業を行うものに限る。）

五 漁業協同組合（水産業協同組合法（昭和二十三年法律第二百四十二号）第十一条第一項第四号の事業を行うものに限る。）、漁業協同組合連合会（同法第八十七条第一項第四号の事業を行うものに限る。）、水産加工業協同組合（同法第九十三条第一項第二号の

（新設）

四〇七（略）

（新設）

事業を行うものに限る。)及び水産加工業協同組合連合会(同法第九十七条第一項第二号の事業を行うものに限る。)

六 農林中央金庫

(金庫の特定関係者)

第五条の二 銀行法第十三条の二本文に規定する政令で定める特殊の関係のある者は、次に掲げる者とする。

一 当該金庫の子会社

二 当該金庫を所属労働金庫(法第八十九条の三第三項に規定する所属労働金庫をいう。以下この条、第十一条第一項、第十一条の二及び第十二条第一項において同じ。)とする労働金庫代理業者(同項に規定する労働金庫代理業者をいい、前号及び次号から第十一号までに掲げる者を除く。以下この条において同じ。)

三 当該金庫の子法人等(第一号に掲げる者を除く。)

四 (略)

五 第二号に掲げる労働金庫代理業者の子会社(前号に掲げる者を除く。)

六 第二号に掲げる労働金庫代理業者の子法人等(第四号及び前号に掲げる者を除く。)

七 第二号に掲げる労働金庫代理業者を子法人等とする親法人(第四号に掲げる者を除く。)

八 第二号に掲げる労働金庫代理業者を子法人等とする親法人等の

(金庫の特定関係者)

第五条の二 銀行法第十三条の二本文に規定する政令で定める特殊の関係のある者は、次に掲げる者とする。

(新設)

(新設)

一 当該金庫の子法人等

二 (略)

(新設)

(新設)

(新設)

(新設)

子法人等（第四号から前号までに掲げる者を除く。）

九 第二号に掲げる労働金庫代理業者の関連法人等（第一号、第三号及び第四号に掲げる者を除く。）

十 第二号に掲げる労働金庫代理業者を子法人等とする親法人等の関連法人等（第一号、第三号、第四号及び前号に掲げる者を除く。）

十一 当該金庫を所属労働金庫とする労働金庫代理業者（個人に限る。以下この号において「個人労働金庫代理業者」という。）に係る次に掲げる会社、組合その他これらに準ずる事業体（外国におけるこれらに相当するものを含む。以下この号において「法人等」という。）

イ 当該個人労働金庫代理業者がその総株主等の議決権の百分の五十を超える議決権を保有する法人等（当該法人等の子法人等及び関連法人等を含む。）

ロ 当該個人労働金庫代理業者がその総株主等の議決権の百分の二十以上百分の五十以下の議決権を保有する法人等

2 前項に規定する親法人等とは、他の法人等（会社、組合その他これらに準ずる事業体（外国におけるこれらに相当するものを含む。）をいう。以下この条において同じ。）の財務及び営業又は事業の方針を決定する機関（株主総会その他これに準ずる機関をいう。以下この項において「意思決定機関」という。）を支配している法人等として内閣府令・厚生労働省令で定めるものをいい、前項に規定する子法人等とは、親法人等によりその意思決定機関を支配されている他の法人等をいう。この場合において、親法人等及び子法人等又は子

（新設）

（新設）

（新設）

2 前項に規定する子法人等とは、金庫の子会社その他の金庫によりその財務及び営業又は事業の方針を決定する機関（株主総会その他これに準ずる機関をいう。以下この項において「意思決定機関」という。）を支配されている他の法人等（会社、組合その他これらに準ずる事業体（外国におけるこれらに相当するものを含む。）をいう。以下この条において同じ。）として内閣府令・厚生労働省令で定めるものをいう。この場合において、当該金庫及び子法人等又は子法人等が他の法人等の意思決定機関を支配している場合における当該他

(略)	読み替える銀行法の規定	(略)	読み替えられる字句	(略)	読み替える字句
-----	-------------	-----	-----------	-----	---------

法人等が他の法人等の意思決定機関を支配している場合における当該他の法人等は、その親法人等の子法人等とみなす。

3 (略)

(休日)

第六条 (略)

2 前項各号に掲げる日のほか、次に掲げる日は、金庫の事務所の休日とすることができる。

一 金庫の事務所の所在地における一般の休日に当たる日で当該事務所の休日として金融庁長官及び厚生労働大臣が告示した日

二 金庫の事務所の設置場所の特殊事情その他の事情により、当該事務所の休日としても業務の健全かつ適切な運営を妨げるおそれがないものとして当該事務所につき金融庁長官及び厚生労働大臣が承認した日

3 (略)

(銀行法の読替え)

第七条 法第九十四条第二項の規定による銀行法の準用についての技術的読替えは、次の表のとおりとする。

(略)	読み替える銀行法の規定	(略)	読み替えられる字句	(略)	読み替える字句
-----	-------------	-----	-----------	-----	---------

の法人等は、当該金庫の子法人等とみなす。

3 (略)

(休日)

第六条 (略)

2 前項各号に掲げる日のほか、次に掲げる日は、金庫の事務所(代理店の事務所を含む。以下この条において同じ。)の休日とすることができる。

一 金庫の事務所の所在地における一般の休日に当たる日で当該事務所の休日として金融庁長官及び厚生労働大臣が告示した日

二 金庫の事務所の設置場所の特殊事情により、当該事務所の休日とすることがやむを得ない日として当該事務所につき金融庁長官及び厚生労働大臣が承認した日

3 (略)

(銀行法を準用する場合の読替え)

第七条 法第九十四条第二項の規定による銀行法の準用についての技術的読替えは、次の表のとおりとする。

(略)		第二十四条第二項	第二十一条第三項	(略)	第十三条の三第三号及び第四号	第十三条の二第一号及び第二号	(略)	(削る)
(略)	第二項	次項、次条第二項及び第五項並びに第四十七条	内閣府令	(略)	内閣府令	(略)	(略)	(削る)
(略)	五項	次項、次条第二項及び第五項	内閣府令・厚生労働省令	(略)	内閣府令・厚生労働省令	(略)	(略)	(削る)

(略)		(新設)	第二十一条第三項	(略)	(新設)	第十三条の二第一号及び第二号	(略)	第八条第三項
(略)	(新設)	(新設)	(略)	(略)	(新設)	(略)	(略)	内閣府令
(略)	(新設)	(新設)	(略)	(略)	(新設)	(略)	(略)	内閣府令・厚生労働省令

(略)	第三十四条第一項、第三項及び第四項			
	(略)	(略)	(略)	(略)
	(削る)	(略)	(略)	(略)
	(略)	(略)	(略)	(略)
	(略)	(削る)	(略)	(略)

2) 法第九十四条第四項の規定において銀行法を準用する場合においては、同法の規定中「内閣府令」とあるのは、「内閣府令・厚生労働省令」と読み替えるほか、次の表の上欄に掲げる同法の規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の下欄に掲げる字句に読み替えるものとする。

読み替える銀行法の規定	読み替えられる字句	読み替える字句
第五十二条の三十七第二項第四号及び第五十二条の四十四第一項第一号	商号	名称
第五十二条の四十四第二項	預金者等の	預金者又は定期積金の積金者(以下この項にお

(略)	第三十四条第一項、第三項及び第四項			
	(略)	他の銀行	(略)	(略)
	(略)	(略)	(略)	(略)
	(略)	(略)	(略)	(略)
	(略)	銀行	(略)	(略)

(新設)

	預金又は定期積金等	預金又は定期積金	いて「預金者等」という。の
第五十二条の五 十一第一項	営業年度	事業年度	
第五十二条の五 十九の見出し	所属銀行等	所属労働金庫等	
第五十二条の六 十第一項	営業所	事務所	
第五十二条の六 十第二項	預金者等	預金者又は定期積金の積金者	

3. 法第九十四条第三項において準用する銀行法第五十二条の六十一

第二項の規定により同法の規定を適用する場合には、同法の規定中「銀行」とあるのは「金庫」と、「所属銀行」とあるのは「所属労働金庫」と、「銀行代理業者」とあるのは「労働金庫代理業者」と、「内閣府令」とあるのは「内閣府令・厚生労働省令」と、「内閣総理大臣」とあるのは「内閣総理大臣及び厚生労働大臣」と、「銀行代理業」とあるのは「労働金庫代理業」と、「第二条第十四項各号」とあるのは「労働金庫法第八十九条の三第二項各号」と、「銀行代理行為」とあるのは「労働金庫代理行為」と、「特定銀行代理業者」とあるのは「特定労働金庫代理業者」と、「特定銀行代理行為」とあるのは「特定労働金庫代理行為」と、「銀行代理業再委託者」とあるのは

は「労働金庫代理業再委託者」と、「銀行代理業再委託者」とあるのは「労働金庫代理業再委託者」とするほか、次の表の上欄に掲げる同法の規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同法の下欄に掲げる字句とする。

読み替える銀行法の規定	読み替えられる字句	読み替える字句
第二十四条第二項	次項、次条第二項及び第五項並びに第四十七條第二項	次項、次条第二項及び第五項
第五十二条の四 第十四第一項第一号	商号	名称
第五十二条の四 第十四第二項	第二条第十四項第一号 預金者等の	労働金庫法第八十九条の三第二項第一号 預金者又は定期積金の積金者（以下この項において「預金者等」という。）の
第五十二条の五 十一第一項	預金又は定期積金等 営業年度	預金又は定期積金 事業年度
第五十二条の五	前項第三号から第五号	前項第四号又は第五号

第十六第二項	までのいずれか	
第五十二条の五十九の見出し	所属銀行等	所属労働金庫等
第五十二条の六十第一項	営業所	事務所
第五十二条の六十第二項	預金者等	預金者又は定期積金の積金者

〔特定労働金庫代理業者の休日〕

第七條の二 法第九十四条第三項において準用する銀行法第五十二条の四十六第一項に規定する政令で定める日は、第六條第一項各号に掲げる日とする。

2 前項に定める日のほか、特定労働金庫代理業者（法第九十四条第三項において読み替えて準用する銀行法第五十二条の四十六第一項に規定する特定労働金庫代理業者をいう。）の特定労働金庫代理行為（同項に規定する特定労働金庫代理行為をいう。以下この項において同じ。）を行わない営業所又は事務所（特定労働金庫代理行為を行う営業所又は事務所の当該特定労働金庫代理行為を行う施設以外の施設を含む。）は、前項に定める日以外の日を休日とすることができる。

〔権限の委任〕

第十條 法第九十八条第一項の規定により金融庁長官に委任された権限（次条第一項及び第四項並びに第十一条第一項において「長官権

（新設）

〔権限の委任〕

第十條 法第九十八条第一項の規定により金融庁長官に委任された権限（次条第一項において「長官権限」という。）のうち次に掲げるも

限」という。)のうち次に掲げるものは、労働金庫に関するものに限り、その主たる事務所の所在地を管轄する財務局長(当該所在地が福岡財務支局の管轄区域内にある場合にあつては、福岡財務支局長)に委任する。ただし、金融庁長官が自らその権限を行うことを妨げない。

一〇三 (略)

第十条の二 次に掲げる長官権限は、法第八十九条の三第一項の許可を受けようとする者及び労働金庫代理業者(法第八十九条の三第三項に規定する労働金庫代理業者をいい、銀行法第五十二条の六十一第二項の規定により労働金庫代理業者とみなされた金庫等(法第八十九条の四に規定する金庫等をいう。次条第一項において同じ。)を含む。以下同じ。)の主たる営業所又は事務所(以下「主たる営業所等」という。)の所在地を管轄する財務局長(当該所在地が福岡財務支局の管轄区域内にある場合にあつては、福岡財務支局長)に委任する。ただし、第七号及び第八号に掲げる権限は、金融庁長官が自ら行うことを妨げない。

一 法第八十九条の三第一項の規定による許可

二 銀行法第五十二条の三十八第二項の規定による前号に掲げる許可の条件の付加及びこれの変更

三 第一号に掲げる許可に係る銀行法第五十二条の五十七第三号の規定による承認

四 銀行法第五十二条の四十二第一項の規定による承認

五 法第九十一条第二項の規定並びに銀行法第五十二条の三十九、

のは、労働金庫に関するものに限り、その主たる事務所の所在地を管轄する財務局長(当該所在地が福岡財務支局の管轄区域内にある場合にあつては、福岡財務支局長)に委任する。ただし、金融庁長官が自らその権限を行うことを妨げない。

一〇三 (略)

(新設)

-
- 第五十二条の四十七、第五十二条の五十二及び第五十二条の六十一第三項の規定による届出の受理並びに銀行法第五十二条の三十七第一項及び第五十二条の五十第一項の規定による書類の受理
- 六 銀行法第五十二条の五十第二項の規定による公衆への縦覧
- 七 銀行法第五十二条の五十三の規定による報告及び資料の提出の命令
- 八 銀行法第五十二条の五十四第一項の規定による質問及び立入検査
- 九 銀行法第五十二条の五十五の規定による命令
- 十 銀行法第五十二条の五十六の規定による処分
- 2 前項第七号及び第八号に掲げる権限で労働金庫代理業者の主たる営業所等以外の営業所又は事務所その他の施設（以下この条において「従たる営業所等」という。）に関するものについては、前項に規定する財務局長又は福岡財務支局長のほか、当該従たる営業所等の所在地を管轄する財務局長（当該所在地が福岡財務支局の管轄区域内にある場合にあつては、福岡財務支局長）も行うことができる。
- 3 前項の規定により、労働金庫代理業者の従たる営業所等に対して報告若しくは資料の提出の求め又は質問若しくは立入検査（以下この項において「検査等」という。）を行った財務局長又は福岡財務支局長は、当該労働金庫代理業者の主たる営業所等又は当該従たる営業所等以外の従たる営業所等に対して検査等の必要を認めるときは、当該主たる営業所等又は当該従たる営業所等以外の従たる営業所等に対し、検査等を行うことができる。
-

4| 前三項の規定は、第一項各号に掲げる長官権限のうち金融庁長官の指定するものについては、適用しない。

5| 金融庁長官は、前項の規定による指定をした場合には、その旨を告示するものとする。これを廃止し、又は変更したときも、同様とする。

(都道府県が処理する事務)

第十一条 長官権限及び法の規定(この政令の規定を含む。)による厚生労働大臣の権限に属する事務のうち、次に掲げるものは、一の都道府県の区域を越えない区域を地区とする労働金庫及び一の都道府県の区域を越えない区域を地区とする労働金庫を所属労働金庫とする労働金庫代理業者(その主たる営業所等が当該都道府県に所在する者に限る。)に関するもの限り、都道府県知事が行うこととする。ただし、第六号から第八号までに掲げる事務は、金融庁長官又は厚生労働大臣が自ら行うことを妨げない。

一〜四 (略)

五 法第九十一条第五号の規定による届出の受理(第一号に掲げる認可に係るものに限る。)及び同条第六号の規定による届出の受理(内閣府令・厚生労働省令で定めるものに限る。)並びに銀行法第十六条第一項、第五十二条の三十九、第五十二条の四十七、第五十二条の五十二、第五十二条の六十一第三項及び第五十三条第四項の規定による届出の受理並びに銀行法第十九条第一項及び第二項、第五十二条の三十七及び第五十二条の五十第一項の規定により提出される書類の受理

(都道府県が処理する事務)

第十一条 長官権限及び法の規定(この政令の規定を含む。)による厚生労働大臣の権限に属する事務のうち、次に掲げるものは、一の都道府県の区域を越えない区域を地区とする労働金庫に関するもの限り、都道府県知事が行うこととする。ただし、第六号から第八号までに掲げる事務は、金融庁長官又は厚生労働大臣が自ら行うことを妨げない。

一〜四 (略)

五 法第九十一条第五号の規定による届出の受理(第一号に掲げる認可に係るものに限る。)及び同条第六号の規定による届出の受理(内閣府令・厚生労働省令で定めるものに限る。)並びに銀行法第十六条第一項の規定による届出の受理並びに銀行法第十九条第一項及び第二項の規定により提出される書類の受理

<p>六 法第九十二条及び第九十三条の規定による権限に属する事務</p> <p>七 銀行法第二十四条第一項及び第二項並びに銀行法第五十二条の五十三の規定により報告及び資料の提出を求めること。</p> <p>八 銀行法第二十五条第一項及び第二項並びに銀行法第五十二条の五十四第一項の規定による質問及び立入検査</p> <p>九 銀行法第五十二条の五十第二項の規定による公衆への縦覧</p> <p>2 都道府県知事は、前項各号に掲げる事務を行ったときは、金融庁長官（労働金庫代理業者に関するものにあつては、その主たる営業所等の所在地を管轄する財務局長（当該所在地が福岡財務支局の管轄区域内にある場合にあつては、福岡財務支局長）及び厚生労働大臣に対し、その旨及びその内容を報告するものとする。</p> <p>3・4 (略)</p> <p>第十一条の二 第十条の二第一項第七号及び第八号に掲げる権限で一の都道府県の区域を越えない区域を地区とする労働金庫を所属労働金庫とする労働金庫代理業者の当該所属労働金庫のために労働金庫代理業を行う営業所又は事務所（当該労働金庫代理業者の主たる営業所等が所在する都道府県以外の都道府県に所在するものに限る。）に関するものについては、金融庁長官若しくは同項に規定する財務局長若しくは福岡財務支局長又は厚生労働大臣のほか、当該営業所又は事務所が所在する都道府県の知事も行うことができる。</p> <p>(書類の經由)</p> <p>第十二条 法第九十八条の三に規定する政令で定める書類は、一の都</p>	<p>六 法第九十二条及び第九十三条の規定による権限に属する事務</p> <p>七 銀行法第二十四条第一項及び第二項の規定により報告及び資料の提出を求めること。</p> <p>八 銀行法第二十五条第一項及び第二項の規定による質問及び立入検査</p> <p>(新設)</p> <p>2 都道府県知事は、前項各号に掲げる事務を行ったときは、金融庁長官及び厚生労働大臣に対し、その旨及びその内容を報告するものとする。</p> <p>3・4 (略)</p> <p>(新設)</p> <p>第十二条 法第九十八条の三に規定する政令で定める書類は、一の都</p>
---	---

道府県の区域を越えない区域を地区とする労働金庫並びに一の都道府県の区域を越えない区域を地区とする労働金庫を所属労働金庫として法第八十九条の三第一項の許可を受けようとする者（その主たる営業所等が当該都道府県に所在する者に限る。次項において「申請者」という。）及び一の都道府県の区域を越えない区域を地区とする労働金庫を所属労働金庫とする労働金庫代理業者（その主たる営業所等が当該都道府県に所在する者に限る。）が、法又は法に基づく命令の規定により内閣総理大臣又は金融庁長官及び厚生労働大臣に提出する書類とする。

2 前項の書類は、当該労働金庫の地区の属する都道府県の知事並びに申請者及び当該労働金庫代理業者の主たる営業所等が所在する都道府県の知事を経由して提出しなければならない。

道府県の区域を越えない区域を地区とする労働金庫が、法又は法に基づく命令の規定により内閣総理大臣又は金融庁長官及び厚生労働大臣に提出する書類とする。

2 前項の書類は、当該労働金庫の地区の属する都道府県の知事を経由して提出しなければならない。

改正案	現 行
<p>(削る)</p> <p>第二条 (略)</p> <p>第二条の二 (略)</p> <p>(信用協同組合等の特定関係者)</p> <p>第三条の二 銀行法第十三条の二本文に規定する政令で定める特殊の 関係のある者は、次に掲げる者とする。</p> <p>一 当該信用協同組合等の子会社</p> <p>二 当該信用協同組合等を所属信用協同組合（法第六条の三第三項 に規定する所属信用協同組合をいう。以下同じ。）とする信用協同 組合代理業者（同項に規定する信用協同組合代理業者をいい、前 号及び次号から第十一号までに掲げる者を除く。以下この条にお いて同じ。）</p>	<p>(準備金)</p> <p>第二条 法第二条第三項に規定する準備金として政令で定めるもの は、次に掲げるものとする。</p> <p>一 法第六条第一項において準用する銀行法（第五条を除き、以下 「銀行法」という。）第十八条第一項の準備金その他の組合員勘定 （信用協同組合連合会にあつては、会員勘定）に属する準備金</p> <p>二 貸倒引当金その他の引当金のうち金融庁長官の定めるもの</p> <p>第二条の二 (略)</p> <p>第二条の三 (略)</p> <p>(信用協同組合等の特定関係者)</p> <p>第三条の二 銀行法第十三条の二本文に規定する政令で定める特殊の 関係のある者は、次に掲げる者とする。</p> <p>(新設)</p> <p>(新設)</p> <p>(新設)</p>

- 三 当該信用協同組合等の子法人等（第一号に掲げる者を除く。）
- 四 当該信用協同組合等の関連法人等
- 五 第二号に掲げる信用協同組合代理業者の子会社（前号に掲げる者を除く。）
- 六 第二号に掲げる信用協同組合代理業者の子法人等（第四号及び前号に掲げる者を除く。）
- 七 第二号に掲げる信用協同組合代理業者を子法人等とする親法人等（第四号に掲げる者を除く。）
- 八 第二号に掲げる信用協同組合代理業者を子法人等とする親法人等の子法人等（第四号から前号までに掲げる者を除く。）
- 九 第二号に掲げる信用協同組合代理業者の関連法人等（第一号、第三号及び第四号に掲げる者を除く。）
- 十 第二号に掲げる信用協同組合代理業者を子法人等とする親法人等の関連法人等（第一号、第三号、第四号及び前号に掲げる者を除く。）
- 十一 当該信用協同組合等を所属信用協同組合とする信用協同組合代理業者（個人に限る。以下この号において「個人信用協同組合代理業者」という。）に係る次に掲げる会社、組合その他これらに準ずる事業体（外国におけるこれらに相当するものを含む。以下この号において「法人等」という。）
 - イ 当該個人信用協同組合代理業者がその総株主等の議決権の百分の五十を超える議決権を保有する法人等（当該法人等の子法人等及び関連法人等を含む。）

- 一 当該信用協同組合等の子法人等
- 二 当該信用協同組合等の関連法人等

（新設）

（新設）

（新設）

（新設）

（新設）

（新設）

（新設）

ロ 当該個人信用協同組合代理業者がその総株主等の議決権の百分の二十以上百分の五十以下の議決権を保有する法人等

- 2| 前項に規定する親法人等とは、他の法人等（会社、組合その他これらに準ずる事業体（外国におけるこれらに相当するものを含む。）をいう。以下この条において同じ。）の財務及び営業又は事業の方針を決定する機関（株主総会その他これに準ずる機関をいう。以下この項において「意思決定機関」という。）を支配している法人等として内閣府令で定めるものをいい、前項に規定する子法人等とは、親法人等によりその意思決定機関を支配されている他の法人等をいう。この場合において、親法人等及び子法人等又は子法人等が他の法人等の意思決定機関を支配している場合における当該他の法人等は、その親法人等の子法人等とみなす。

- 3 (略)

第四条 (略)

- 2 前項各号に掲げる日のほか、次に掲げる日は、信用協同組合等の事務所の休日とすることができる。

一 (略)

二 信用協同組合等の事務所の設置場所の特殊事情その他の事情により、当該事務所の休日としても業務の健全かつ適切な運営を妨げるおそれがないものとして金融庁長官が承認した日

- 3 (略)

- 2| 前項に規定する子法人等とは、信用協同組合等の子会社その他の信用協同組合等によりその財務及び営業又は事業の方針を決定する機関（株主総会その他これに準ずる機関をいう。以下この項において「意思決定機関」という。）を支配されている他の法人等（会社、組合その他これらに準ずる事業体（外国におけるこれらに相当するものを含む。）をいう。以下この条において同じ。）として内閣府令で定めるものをいう。この場合において、当該信用協同組合等及び子法人等又は子法人等が他の法人等の意思決定機関を支配している場合における当該他の法人等は、その当該信用協同組合等の子法人等とみなす。

- 3 (略)

(休日)

第四条 (略)

- 2 前項各号に掲げる日のほか、次に掲げる日は、信用協同組合等の事務所（代理店の事務所を含む。以下この条において同じ。）の休日とすることができる。

一 (略)

二 信用協同組合等の事務所の設置場所の特殊事情により、当該事務所の休日とすることがやむを得ない日として金融庁長官が承認した日

- 3 (略)

					(銀行法の読替え) 第五条 法第六条第二項の規定による銀行法の準用についての技術的 読替えは、次の表のとおりとする。							
第三十四条第一 項、第三項及び 第四項	(略)				法の規定	読み替える銀行 法の規定						
	(略)	(略)	(略)	(略)			読み替えられる字句					
	(略)	(略)	(略)	(略)								
	(略)	(略)	(略)	(略)								
	(削る)	(略)	(略)	(略)								
(略)				第二十一条第一 項及び第二項	法の規定	読み替える銀行 法の規定						
(略)							次項並びに次条第二項 及び第五項並びに第四 十七条第二項	読み替えられる字句				
(略)									次項並びに次条第二項 及び第五項	読み替える字句		
(略)											次項並びに次条第二項 及び第五項	読み替える字句
(削る)												

					(銀行法を準用する場合の読替え) 第五条 法第六条第二項の規定による銀行法の準用についての技術的 読替えは、次の表のとおりとする。							
第三十四条第一 項、第三項及び 第四項	(略)				法の規定	読み替える銀行 法の規定						
	他の銀行	(略)	(略)	(略)			読み替えられる字句					
	(略)	(略)	(略)	(略)								
	(略)	(略)	(略)	(略)								
	(略)	(略)	(略)	(略)								
(略)				(新設) 第二十一条第一 項及び第二項	法の規定	読み替える銀行 法の規定						
(略)							(新設) 営業年度	読み替えられる字句				
(略)									(新設) 事業年度	読み替える字句		
(略)											(新設) 事業年度	読み替える字句
銀行												

<p>(略)</p> <p>(略)</p> <p>(略)</p>	<p>(略)</p> <p>(略)</p> <p>(略)</p>
<p>(適用除外)</p> <p>第五条の三 法第六条の四に規定する政令で定める金融業を行う者は、次に掲げる者とする。</p> <p>一 銀行</p> <p>二 信用金庫及び信用金庫連合会</p> <p>三 労働金庫及び労働金庫連合会</p> <p>四 農業協同組合（農業協同組合法（昭和二十二年法律第三百二十二号）第十条第一項第三号の事業を行うものに限る。）及び農業協同組合連合会（同号の事業を行うものに限る。）</p> <p>五 漁業協同組合（水産業協同組合法（昭和二十三年法律第二百四十二号）第十一条第一項第四号の事業を行うものに限る。）、漁業協同組合連合会（同法第八十七条第一項第四号の事業を行うものに限る。）、水産加工業協同組合（同法第九十三条第一項第二号の事業を行うものに限る。）及び水産加工業協同組合連合会（同法第九十七条第一項第二号の事業を行うものに限る。）</p> <p>六 農林中央金庫</p> <p>（信用協同組合代理業者等についての銀行法の読替え）</p> <p>第五条の四 法第六条の五第二項の規定による銀行法の準用についての技術的読替えは、次の表のとおりとする。</p>	<p>(新設)</p> <p>(新設)</p>

読み替える銀行法の規定	読み替えられる字句	読み替える字句
第五十二条の三十七第一項第四号及び第五十二条の四十四第一項第一号	商号	名称
第五十二条の四十四第二項	預金者等の預金又は定期積金等	預金者又は定期積金の積金者（以下この項において「預金者等」という。）の預金又は定期積金
第五十二条の五十一第一項	営業年度	事業年度
第五十二条の五十九の見出し	所属銀行等	所属信用協同組合等
第五十二条の六十第一項	営業所	事務所
第五十二条の六十第二項	預金者等	預金者又は定期積金の積金者

21 法第六条の五第一項において準用する銀行法第五十二条の六十一第二項の規定により同法の規定を適用する場合には、同法の

	預金者等の	預金者又は定期積金の積金者（以下この項において「預金者等」という。）の
第五十二条の五 十一第一項	預金又は定期積金等 営業年度	預金又は定期積金 事業年度
第五十二条の五 十六第二項	前項第三号から第五号 までのいずれか	前項第四号又は第五号
第五十二条の五 十九の見出し	所属銀行等	所属信用協同組合等
第五十二条の六 十第一項	営業所	事務所
第五十二条の六 十第二項	預金者等	預金者又は定期積金の積金者

〔特定信用協同組合代理業者の休日〕

第五十二条の五 法第六条の五第一項において準用する銀行法第五十二条の四十六第一項に規定する政令で定める日は、第四条第一項各号に掲げる日とする。

2 前項に定める日のほか、特定信用協同組合代理業者（法第六条の五第一項において読み替えて準用する銀行法第五十二条の四十六第一項に規定する特定信用協同組合代理業者をいう。）の特定信用協同

（新設）

組合代理行為（同項に規定する特定信用協同組合代理行為をいう。以下この項において同じ。）を行わない営業所又は事務所（特定信用協同組合代理行為を行う営業所又は事務所の当該特定信用協同組合代理行為を行う施設以外の施設を含む。）は、前項に定める日以外の日を休日とすることができる。

（財務局長等への権限の委任）

第七条 法第七条第一項の規定により金融庁長官に委任された権限及びこの政令による金融庁長官の権限（次条第一項において「長官権限」という。）のうち次に掲げるものは、信用協同組合に関するものに限り、その主たる事務所の所在地を管轄する財務局長（当該所在地が福岡財務支局の管轄区域内にある場合にあつては、福岡財務支局長）に委任する。ただし、第五号から第六号の二までに掲げる権限は、金融庁長官が自ら行うことを妨げない。

一〇八 （略）

2 前項第五号及び第六号に掲げる権限で信用協同組合の従たる事務所その他の施設（当該信用協同組合を所属信用協同組合とする信用協同組合代理業者（法第六条の第三項に規定する信用協同組合代理業者をいう。以下この項及び次条において同じ。）の営業所又は事務所その他の施設を含む。）又は当該信用協同組合の子法人等（法第六条第一項において準用する銀行法第二十四条第二項に規定する子法人等をいう。）若しくは当該信用協同組合を所属信用協同組合とする信用協同組合代理業者以外の者で当該信用協同組合から業務の委託を受けた者（以下この条において「従たる事務所等」という。）に

（財務局長等への権限の委任）

第七条 法第七条第一項の規定により金融庁長官に委任された権限及びこの政令による金融庁長官の権限のうち次に掲げるものは、信用協同組合に関するものに限り、その主たる事務所の所在地を管轄する財務局長（当該所在地が福岡財務支局の管轄区域内にある場合にあつては、福岡財務支局長）に委任する。ただし、第五号から第六号の二までに掲げる権限は、金融庁長官が自ら行うことを妨げない。

一〇八 （略）

2 前項第五号及び第六号に掲げる権限で信用協同組合の従たる事務所その他の施設（代理店を含む。）又は法第四条第一項に規定する子会社（以下この条において「従たる事務所等」という。）に関するものについては、前項に規定する財務局長又は福岡財務支局長のほか、当該従たる事務所等の所在地を管轄する財務局長（当該所在地が福岡財務支局の管轄区域内にある場合にあつては、福岡財務支局長）も行うことができる。

関するものについては、前項に規定する財務局長又は福岡財務支局長のほか、当該従たる事務所等の所在地を管轄する財務局長（当該所在地が福岡財務支局の管轄区域内にある場合にあつては、福岡財務支局長）も行うことができる。

3
(略)

第七条の二 次に掲げる長官権限は、申請者（法第六条の五第一項において準用する銀行法第五十二条の三十七第一項に規定する申請者をいう。）及び信用協同組合代理業者（法第六条の五第一項において読み替えて準用する銀行法第五十二条の六十一第二項の規定により信用協同組合代理業者とみなされた信用組合等（法第六条の四に規定する信用組合等をいう。）を含む。以下この条において同じ。）の主たる営業所又は事務所（以下この条において「主たる営業所等」という。）の所在地を管轄する財務局長（当該所在地が福岡財務支局の管轄区域内にある場合にあつては、福岡財務支局長）に委任する。ただし、第七号及び第八号に掲げる権限は、金融庁長官が自ら行うことを妨げない。

一 法第六条の三第一項の規定による許可

二 法第六条の五第一項において準用する銀行法（以下この項において「銀行法」という。）第五十二条の三十八第二項の規定による前号に掲げる許可の条件の付加及びこれの変更

三 第一号に掲げる許可に係る銀行法第五十二条の五十七第三号の規定による承認

3
(略)

(新設)

- 四 銀行法第五十二条の四十二第一項の規定による承認
- 五 法第七条の第二項の規定並びに銀行法第五十二条の三十九、第五十二条の四十七、第五十二条の五十二及び第五十二条の六十一第三項の規定による届出の受理並びに銀行法第五十二条の三十七第一項及び第五十二条の五十第一項の規定による書類の受理
- 六 銀行法第五十二条の五十第二項の規定による公衆への縦覧
- 七 銀行法第五十二条の五十三の規定による報告及び資料の提出の命令
- 八 銀行法第五十二条の五十四第一項の規定による質問及び立入検査
- 九 銀行法第五十二条の五十五の規定による命令
- 十 銀行法第五十二条の五十六の規定による処分
- 2| 前項第七号及び第八号に掲げる権限で信用協同組合代理業者の主たる営業所等以外の営業所又は事務所その他の施設（以下この項及び次項において「従たる営業所等」という。）に関するものについては、前項に規定する財務局長又は福岡財務支局長のほか、当該従たる営業所等の所在地を管轄する財務局長（当該所在地が福岡財務支局の管轄区域内にある場合にあつては、福岡財務支局長）も行うことができる。
- 3| 前項の規定により、信用協同組合代理業者の従たる営業所等に対して報告若しくは資料の提出の求め又は質問若しくは立入検査（以下この項において「検査等」という。）を行つた財務局長又は福岡財

務支局長は、当該信用協同組合代理業者の主たる営業所等又は当該従たる営業所等以外の従たる営業所等に対して検査等の必要を認めるときは、当該主たる営業所等又は当該従たる営業所等以外の従たる営業所等に対し、検査等を行うことができる。

4| 前三項の規定は、第一項各号に掲げる長官権限のうち金融庁長官の指定するものについては、適用しない。

5| 金融庁長官は、前項の規定による指定をした場合には、その旨を告示するものとする。これを廃止し、又は変更したときも、同様とする。

改正案	現行
<p>第一条の二 法第十条第二十項ただし書の政令で定める事業は、次の各号に掲げる事業とし、同項ただし書の政令で定める割合は、当該事業の区分に応じ当該各号に定める割合とする。</p> <p>一・二 （略）</p> <p>第一条の三 法第十条第二十一項の政令で定める割合は、百分の十五（農林中央金庫及び特定農水産業協同組合等による信用事業の再編及び強化に関する法律（平成八年法律第百十八号）第十五条第一項の規定による合併の認可又は同法第二十七条において準用する同項の規定による事業譲渡の認可を受けた信用農業協同組合連合会（同法第二条第一項第二号に規定する信用農業協同組合連合会をいう。）の地区その他これに準ずるものとして主務大臣の定める区域の全部又は一部を地区とする農業協同組合にあつては、百分の二十）とする。</p> <p>（農村地域における産業基盤又は生活環境の整備のために必要な資金）</p> <p>第一条の四 法第十条第二十三項第二号の政令で定める資金は、次に</p>	<p>第一条の二 法第十条第二十六項ただし書の政令で定める事業は、次の各号に掲げる事業とし、同項ただし書の政令で定める割合は、当該事業の区分に応じ当該各号に定める割合とする。</p> <p>一・二 （略）</p> <p>第一条の三 法第十条第二十七項の政令で定める割合は、百分の十五（農林中央金庫及び特定農水産業協同組合等による信用事業の再編及び強化に関する法律（平成八年法律第百十八号）第十五条第一項の規定による合併の認可又は同法第二十七条において準用する同項の規定による事業譲渡の認可を受けた信用農業協同組合連合会（同法第二条第一項第二号に規定する信用農業協同組合連合会をいう。）の地区その他これに準ずるものとして主務大臣の定める区域の全部又は一部を地区とする農業協同組合にあつては、百分の二十）とする。</p> <p>（農村地域における産業基盤又は生活環境の整備のために必要な資金）</p> <p>第一条の四 法第十条第二十九項第二号の政令で定める資金は、次に</p>

掲げる資金でその貸付けに係る償還期限が十年以内のものとする。

一・二 (略)

(同一人に対する信用の供与等)

第一条の六 法第十一条の四第一項本文の政令で定める特殊の関係のある者は、同項本文に規定する同一人(当該政令で定める特殊の関係のある者を除く。以下この条において「同一人自身」という。)が当該組合の子会社(法第十一条の二第二項に規定する子会社をいう。第五条の四第一号において同じ。)でない場合の次に掲げる者(第八項及び第九項において「受信合算対象者」という。)とする。

一・二 (略)

2510 (略)

(特定信用事業代理業を行うことができる金融業を行う者)

第五条の二 法第九十二条の三第一項に規定する政令で定める金融業を行う者は、次に掲げる者とする。

一 信用金庫及び信用金庫連合会

二 信用協同組合及び中小企業等協同組合法(昭和二十四年法律第百八十一号)第九条の九第一項第一号の事業を行う協同組合連合会

三 労働金庫及び労働金庫連合会

四 法第十条第一項第三号の事業を行う組合

掲げる資金でその貸付けに係る償還期限が十年以内のものとする。

一・二 (略)

(同一人に対する信用の供与等)

第一条の六 法第十一条の四第一項本文の政令で定める特殊の関係のある者は、同項本文に規定する同一人(当該政令で定める特殊の関係のある者を除く。以下この条において「同一人自身」という。)が当該組合の子会社(法第十一条の二第二項に規定する子会社をいう。第五条の二第一号において同じ。)でない場合の次に掲げる者(第八項及び第九項において「受信合算対象者」という。)とする。

一・二 (略)

2510 (略)

(新設)

- 五 水産業協同組合法（昭和二十三年法律第二百四十二号）第十一
 条第一項第四号の事業を行う漁業協同組合及び同法第八十七条第
 一項第四号の事業を行う漁業協同組合連合会並びに同法第九十三
 条第一項第二号の事業を行う水産加工業協同組合及び同法第九十
 七条第一項第二号の事業を行う水産加工業協同組合連合会
- 六 農林中央金庫

（銀行法の読替え）

第五條の三 法第九十二條の三第二項の規定により法第九十二條の四
 第一項において準用する銀行法（昭和五十六年法律第五十九号）（
 以下「準用銀行法」という。）の規定を適用する場合には、
 準用銀行法の規定中「銀行代理業者」とあるのは「特定信用事業代
 理業者」と、「内閣総理大臣」とあるのは「主務大臣」と、「内閣
 府令」とあるのは「主務省令」と、「第二條第十四項各号」とある
 のは「農業協同組合法第九十二條の二第二項各号」と、「銀行代理
 行為」とあるのは「特定信用事業代理行為」と、「預金者等」とあ
 るのは「貯金者及び定期積金の積金者」と、「銀行代理業再委託者
 」とあるのは「特定信用事業代理業再委託者」と、「銀行代理業再
 委託者」とあるのは「特定信用事業代理業再委託者」とするほか、
 次の表の上欄に掲げる準用銀行法の規定中同表の中欄に掲げる字句
 は、それぞれ同表の下欄に掲げる字句とする。

銀行法の規定	読み替えられる字句	読み替える字句
--------	-----------	---------

（新設）

<p>第五十二条の三 十六第三項、第 五十二条の四十 第一項、第五十 二条の四十一、 第五十二条の四 十五、第五十二 条の四十九、第</p>	<p>第五十二条の三 十六第三項、第 五十二条の四十 四第一項第一号 、第五十二条の 四十五第四号及 び第五号、第五 十二条の五十一 の見出し、第五 十二条の五十八 第一項、第五十 二条の五十九第 一項、第二項及 び第四項、第五 十二条の六十</p>	<p>銀行代理業</p>	<p>所属銀行</p>
<p>特定信用事業代理業</p>	<p>所属組合</p>		

<p>第五十二条の五十一第一項</p>	<p>第五十二条の五十二第二項</p>	<p>第五十二条の四十四第一項第一号</p>	<p>第五十二条の五十二、第五十二条の五十一第一項、第五十二条の五十二第二項、第五十二条の五十三、第五十二条の五十四第一項、第五十二条の五十五、第五十二条の五十八、第五十三条第四項、第五十六条第十一号</p>
<p>銀行を子会社とする銀行持株会社の営業年度</p>	<p>預金又は定期積金等</p>	<p>第二条第十四項第一号</p>	<p>商号</p>
<p>所属組合の事業年度</p>	<p>貯金又は定期積金</p>	<p>農業協同組合法第九十二条の二第二項第二号</p>	<p>名称</p>

読み替える銀行	読み替えられる字句	読み替える字句	2	法第九十二条の四第一項の規定により銀行法の規定を準用する場合においては、同法の規定中「預金者等」とあるのは「貯金者及び定期積金の積金者」と読み替えるほか、次の表の上欄に掲げる同法の規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の下欄に掲げる字句に読み替えるものとする。
			第五十二条の五 十九の見出し 第五十二条の六 第十第一項	所属銀行等 営業所

法の規定	第五十二条の三 十七第一項第四 号、第五十二条 の四十四第一項 第一号	商号	名称
第五十二条の四 第十四第二項	預金又は定期積金等	貯金又は定期積金	
第五十二条の五 十一第一項	営業年度	事業年度	
第五十二条の五 十九の見出し	所属銀行等	所属組合等	
第五十二条の六 第十第一項	営業所	事務所	

(組合と特殊の関係のある者)

第五條の四 法第九十三條第二項の政令で定める特殊の関係のある者は、次に掲げる者とする。

一・二 (略)

三 当該組合(法第十條第一項第三号の事業を行うものに限る。)

がその経営を支配している法人として主務省令で定めるもの(前二号に掲げるものを除く。)

(組合と特殊の関係のある者)

第五條の二 法第九十三條第二項の政令で定める特殊の関係のある者は、次に掲げる者とする。

一・二 (略)

(新設)

(権限の委任)

第九条 (略)

一〇三 (略)

2 法第九十八条第九項の規定により金融庁長官に委任された権限(次条第一項及び第四項において「長官権限」という。)のうち次に掲げるものは、組合の主たる事務所の所在地を管轄する財務局長(当該所在地が福岡財務支局の管轄区域内にある場合にあつては、福岡財務支局長)に委任する。ただし、金融庁長官が自らその権限を行使することを妨げない。

一〇三 (略)

第九条の二 長官権限のうち次に掲げるものは、申請者(準用銀行法第五十二条の三十七第一項に規定する申請者をいう。)及び特定信用事業代理業者(法第九十二条の三第二項の規定により特定信用事業代理業者とみなされた銀行等(同条第一項に規定する銀行等をいう。)を含む。以下この条において同じ。)の主たる営業所又は事務所(以下この条において「主たる営業所等」という。)の所在地を管轄する財務局長(当該所在地が福岡財務支局の管轄区域内にある場合にあつては、福岡財務支局長)に委任する。ただし、第七号及び第八号に掲げる権限は、金融庁長官が自ら行うことを妨げない。

一 法第九十二条の二第一項の規定による許可

二 準用銀行法第五十二条の三十八第二項の規定による前号に掲げ

(権限の委任)

第九条 (略)

一〇三 (略)

2 法第九十八条第九項の規定により金融庁長官に委任された権限のうち次に掲げるものは、組合の主たる事務所の所在地を管轄する財務局長(当該所在地が福岡財務支局の管轄区域内にある場合にあつては、福岡財務支局長)に委任する。ただし、金融庁長官が自らその権限を行使することを妨げない。

一〇三 (略)

(新設)

る許可の条件の付加及びこれの変更

三 第一号に掲げる許可に係る準用銀行法第五十二条の五十七第三号の規定による承認

四 準用銀行法第五十二条の四十二第一項の規定による承認

五 法第九十二条の三第三項の規定並びに準用銀行法第五十二条の三十九、第五十二条の五十二及び第五十三条第四項の規定による届出の受理並びに準用銀行法第五十二条の三十七第一項及び第五十二条の五十第一項の規定による書類の受理

六 準用銀行法第五十二条の五十第二項の規定による公衆への縦覧
七 準用銀行法第五十二条の五十三の規定による報告及び資料の提出の命令

八 準用銀行法第五十二条の五十四第一項の規定による質問及び立入検査

九 準用銀行法第五十二条の五十五の規定による命令

十 準用銀行法第五十二条の五十六の規定による処分

2 前項第七号及び第八号に掲げる権限で特定信用事業代理業者の主たる営業所等以外の営業所又は事務所その他の施設（以下この項及び次項において「従たる営業所等」という。）に関するものについては、前項に規定する財務局長又は福岡財務支局長のほか、当該従たる営業所等の所在地を管轄する財務局長（当該所在地が福岡財務支局の管轄区域内にある場合にあつては、福岡財務支局長）も行うことができる。

3 前項の規定により、特定信用事業代理業者の従たる営業所等に対

して報告若しくは資料の提出の求め又は質問若しくは立入検査（以下この項において「検査等」という。）を行つた財務局長又は福岡財務支局長は、当該特定信用事業代理業者の主たる営業所等又は当該従たる営業所等以外の従たる営業所等に対して検査等の必要を認めるときは、当該主たる営業所等又は当該従たる営業所等以外の従たる営業所等に対し、検査等を行うことができる。

4 前三項の規定は、第一項各号に掲げる長官権限のうち金融庁長官の指定するものについては、適用しない。

5 金融庁長官は、前項の規定による指定をした場合には、その旨を告示するものとする。これを廃止し、又は変更したときも、同様とする。

（都道府県が処理する事務）

第十一条（略）

2（略）

3 都道府県知事は、第一項本文の規定に基づき、法第九十三条第一項若しくは第二項の規定により都道府県中央会等若しくはその子会社等（同項に規定する子会社等をいう。以下この項及び次項において同じ。）信用事業受託者（同条第二項に規定する信用事業受託者をいう。以下この項及び次項において同じ。）若しくは共済代理店（法第十一条の九第一項第四号に規定する共済代理店をいう。以下この項及び次項において同じ。）から報告を徴し、若しくはこれらに対し資料の提出を命じ、又は法第九十四条第一項から第三項ま

（都道府県が処理する事務）

第十一条（略）

2（略）

3 都道府県知事は、第一項本文の規定に基づき、法第九十三条第一項若しくは第二項の規定により都道府県中央会等若しくはその子会社等（同項に規定する子会社等をいう。以下この項及び次項において同じ。）若しくは共済代理店（法第十一条の九第一項第四号に規定する共済代理店をいう。以下この項及び次項において同じ。）から報告を徴し、若しくはこれらに対し資料の提出を命じ、又は法第九十四条第一項から第三項まで若しくは第五項の規定により都道府県中央会等若しくはその子会社等若しくは共済代理店の検査を行つ

で若しくは第五項の規定により都道府県中央会等若しくはその子会社等、信用事業受託者若しくは共済代理店の検査を行った場合には、主務省令で定めるところにより、その結果を主務大臣に報告しなければならぬ。

4 主務大臣は、法第九十三条第一項若しくは第二項の規定により都道府県中央会等若しくはその子会社等、信用事業受託者若しくは共済代理店から報告を徴し、若しくはこれらに対し資料の提出を命じ、又は法第九十四条第二項、第三項若しくは第五項の規定により都道府県中央会等若しくはその子会社等、信用事業受託者若しくは共済代理店の検査を行った場合には、主務省令で定めるところにより、その結果を関係都道府県知事に通知しなければならない。

5
(略)

た場合には、主務省令で定めるところにより、その結果を主務大臣に報告しなければならない。

4 主務大臣は、法第九十三条第一項若しくは第二項の規定により都道府県中央会等若しくはその子会社等若しくは共済代理店から報告を徴し、若しくはこれらに対し資料の提出を命じ、又は法第九十四条第二項、第三項若しくは第五項の規定により都道府県中央会等若しくはその子会社等若しくは共済代理店の検査を行った場合には、主務省令で定めるところにより、その結果を関係都道府県知事に通知しなければならない。

5
(略)

改正案	現行
<p>（漁業協同組合の員外利用額の限度の特例）</p> <p>第一条 水産業協同組合法（以下「法」という。）<u>第十一</u>条第七項ただし書の政令で定める事業は、同条第一項第七号の事業のうち販売に係るものとする。</p> <p>2 法<u>第十一</u>条第七項ただし書の政令で定める額は、一事業年度において当該漁業協同組合の組合員及び他の漁業協同組合の組合員が利用する事業の分量の総額に二を乗じて得た額とする。</p> <p>（地方公共団体に対する資金の貸付け等）</p> <p>第二条 法<u>第十一</u>条第九項第一号及び第二号、第八十七条第十一項第一号及び第二号、第九十三条第八項第一号及び第二号並びに第九十七条第九項第一号及び第二号の政令で定める資金の貸付けは、償還期限が十年以内の資金の貸付けとする。</p> <p>2 法<u>第十一</u>条第九項第三号、第八十七条第十一項第三号、第九十三条第八項第三号及び第九十七条第九項第三号の政令で定める資金は、次に掲げる資金であつてその貸付けに係る償還期限が十年以内のものとする。</p> <p>一・二 （略）</p>	<p>（漁業協同組合の員外利用額の限度の特例）</p> <p>第一条 水産業協同組合法（以下「法」という。）<u>第十一</u>条第十項ただし書の政令で定める事業は、同条第一項第七号の事業のうち販売に係るものとする。</p> <p>2 法<u>第十一</u>条第十項ただし書の政令で定める額は、一事業年度において当該漁業協同組合の組合員及び他の漁業協同組合の組合員が利用する事業の分量の総額に二を乗じて得た額とする。</p> <p>（地方公共団体に対する資金の貸付け等）</p> <p>第二条 法<u>第十一</u>条第十二項第一号及び第二号、第八十七条第十四項第一号及び第二号、第九十三条第十一項第一号及び第二号並びに第九十七条第十二項第一号及び第二号の政令で定める資金の貸付けは、償還期限が十年以内の資金の貸付けとする。</p> <p>2 法<u>第十一</u>条第十二項第三号、第八十七条第十四項第三号、第九十三条第十一項第三号及び第九十七条第十二項第三号の政令で定める資金は、次に掲げる資金であつてその貸付けに係る償還期限が十年以内のものとする。</p> <p>一・二 （略）</p>

(組合等の特定関係者)

第九条 法第十一条の六の三第三号(法第九十二条第一項、第九十六条第一項及び第一百条第一項において準用する場合を含む。)の政令で定める特殊の関係のある者は、次に掲げる者とする。

一 当該漁業協同組合、漁業協同組合連合会、水産加工業協同組合又は水産加工業協同組合連合会(以下この条、第十九条第一項、第二十一条、第二十二条第一項、第二項第二号及び第六項、第二十六条並びに第二十八条において「組合等」という。)の子会社(法第二百二十二条第三項に規定する子会社をいう。)

二 当該組合等を所属組合とする特定信用事業代理業者(法第二百一十一条の二第三項に規定する特定信用事業代理業者をいい、前号及び次号から第十一号までに掲げる者を除く。以下この条において同じ。)

三 当該組合等の子法人等(第一号に掲げる者を除く。)

四 当該組合等の関連法人等

五 第二号に掲げる特定信用事業代理業者の子会社(前号に掲げる者を除く。)

六 第二号に掲げる特定信用事業代理業者の子法人等(第四号及び前号に掲げる者を除く。)

七 第二号に掲げる特定信用事業代理業者を子法人等とする親法人等(第四号に掲げる者を除く。)

八 第二号に掲げる特定信用事業代理業者を子法人等とする親法人

(新設)

等の子法人等（第四号から前号までに掲げる者を除く。）

九 第二号に掲げる特定信用事業代理業者の関連法人等（第一号、第三号及び第四号に掲げる者を除く。）

十 第二号に掲げる特定信用事業代理業者を子法人等とする親法人等の関連法人等（第一号、第三号、第四号及び前号に掲げる者を除く。）

十一 当該組合等を所属組合とする特定信用事業代理業者（個人に限る。以下この号において「個人特定信用事業代理業者」という。）に係る次に掲げる会社、組合その他これらに準ずる事業体（外国におけるこれらに相当するものを含む。以下この条において「法人等」という。）

イ 当該個人特定信用事業代理業者がその総株主等の議決権（法第十一条の六第二項前段に規定する総株主等の議決権をいう。

以下この号及び次条において同じ。）の百分の五十を超える議決権（同項前段に規定する議決権をいう。以下この号及び次条において同じ。）を保有する法人等（当該法人等の子法人等及び関連法人等を含む。）

ロ 当該個人特定信用事業代理業者がその総株主等の議決権の百分の二十以上百分の五十以下の議決権を保有する法人等

2 | 前項に規定する「親法人等」とは、他の法人等の財務及び営業又は事業の方針を決定する機関（株主総会その他これに準ずる機関をいう。以下この項において「意思決定機関」という。）を支配している法人等として主務省令で定めるものをいい、前項に規定する「

「子法人等」とは、親法人等によりその意思決定機関を支配されている他の法人等をいう。この場合において、親法人等及び子法人等又は子法人等が他の法人等の意思決定機関を支配している場合における当該他の法人等は、その親法人等の子法人等とみなす。

3 第一項に規定する「関連法人等」とは、法人等（当該法人等の子法人等を含む。）が出資、取締役その他これに準ずる役職への当該法人等の役員若しくは使用人である者若しくはこれらであつた者の就任、融資、債務の保証若しくは担保の提供、技術の提供又は営業上若しくは事業上の取引等を通じて、財務及び営業又は事業の方針の決定に対して重要な影響を与えることができる他の法人等（子法人等を除く。）として主務省令で定めるものをいう。

（同一人に対する信用の供与等）

第十条 法第十一条の八第一項本文の政令で定める特殊の関係のある者は、同項本文に規定する同一人（当該政令で定める特殊の関係のある者を除く。以下この条において「同一人自身」という。）が当該漁業協同組合の子会社（法第十一条の六第二項に規定する子会社をいう。）でない場合の次に掲げる者（以下この条において「受信合算対象者」という。）とする。

- 一 同一人自身が会社である場合における次に掲げる者
イ〜ハ（略）
- 二 会社以外の者であつて、当該同一人自身の総株主等の議決権の百分の五十を超える議決権を有するもの

（同一人に対する信用の供与等）

第九条 法第十一条の八第一項本文の政令で定める特殊の関係のある者は、同項本文に規定する同一人（当該政令で定める特殊の関係のある者を除く。以下この条において「同一人自身」という。）が当該漁業協同組合の子会社（法第十一条の六第二項に規定する子会社をいう。次条において同じ。）でない場合の次に掲げる者（以下この条において「受信合算対象者」という。）とする。

- 一 同一人自身が会社である場合における次に掲げる者
イ〜ハ（略）
- 二 会社以外の者であつて、当該同一人自身の総株主等の議決権（法第十一条の六第二項前段に規定する総株主等の議決権をい

ホクト (略)

二 (略)

2
16 (略)

(削る)

う。以下この条において同じ。)の百分の五十を超える議決権
(同項前段に規定する議決権をいう。以下この条において同じ
)を有するもの

ホクト (略)

二 (略)

2
16 (略)

(組合等の特定関係者)

第十条 法第十一条の九本文(法第九十二条第一項、第九十六条第一
項及び第百条第一項において準用する場合を含む。)の政令で定め
る特殊の関係のある者は、次に掲げる者とする。

- 一 当該漁業協同組合、漁業協同組合連合会、水産加工業協同組合
又は水産加工業協同組合連合会(以下この条、第十九条第一項、
第二十一条、第二十二条第一項、第二項第二号及び第六項、第二
十六条並びに第二十八条において「組合等」という。)の子法人
等
- 二 当該組合等の関連法人等

2 前項第一号に規定する「子法人等」とは、組合等の子会社その他
の組合等によりその財務及び営業又は事業の方針を決定する機関(株
主総会その他これに準ずる機関をいう。以下この項において「意思
決定機関」という。)を支配されている他の法人等(会社その他
これに準ずる事業体(外国におけるこれらに相当するものを含む。
)をいう。以下この条において同じ。)として主務省令で定めるも

のをいう。この場合において、当該組合等及び子法人等又は子法人等が他の法人等の意思決定機関を支配している場合における当該他の法人等は、当該組合等の子法人等とみなす。

3 第一項第二号に規定する「関連法人等」とは、組合等（当該組合等の子法人等を含む。）が出資、取締役その他これに準ずる役職への当該組合等の役員若しくは使用人である者若しくはこれらであつた者の就任、融資、債務の保証若しくは担保の提供、技術の提供又は営業上若しくは事業上の取引等を通じて、財務及び営業又は事業の方針の決定に対して重要な影響を与えることができる他の法人等（子法人等を除く。）として主務省令で定めるものをいう。

（水産加工業協同組合の員外利用割合の限度の特例）

第二十四条 法第九十三条第六項ただし書の政令で定める事業は、同条第一項第五号の事業のうち販売に係るものとする。

2 法第九十三条第六項ただし書の政令で定める割合は、百分の二百とする。

（特定信用事業代理業を行うことができる金融業を行う者）

第二十四条の二 法第二百一条の三第一項の政令で定める金融業を行う者は、次に掲げる者とする。

一 信用金庫及び信用金庫連合会

二 信用協同組合及び中小企業等協同組合法（昭和二十四年法律第

（水産加工業協同組合の員外利用割合の限度の特例）

第二十四条 法第九十三条第九項ただし書の政令で定める事業は、同条第一項第五号の事業のうち販売に係るものとする。

2 法第九十三条第九項ただし書の政令で定める割合は、百分の二百とする。

（新設）

百八十一号) 第九条の九第一項第一号の事業を行う協同組合連合会

三 労働金庫及び労働金庫連合会

四 農業協同組合法(昭和二十二年法律第三百三十二号) 第十条第一項第三号の事業を行う農業協同組合及び農業協同組合連合会

五 法第十一条第一項第四号の事業を行う漁業協同組合、法第八十

七条第一項第四号の事業を行う漁業協同組合連合会、法第九十三

条第一項第二号の事業を行う水産加工業協同組合及び法第九十七

条第一項第二号の事業を行う水産加工業協同組合連合会

六 農林中央金庫

(銀行法の読替え)

第二十四条の三 法第二百一十一条の三第二項の規定により法第二百一十一条の四第一項において準用する銀行法(昭和五十六年法律第五十九号)(以下「準用銀行法」という。)の規定を適用する場合においては、準用銀行法の規定中「銀行代理業者」とあるのは「特定信用事業代理業者」と、「内閣総理大臣」とあるのは「主務大臣」と、「内閣府令」とあるのは「主務省令」と、「第二条第十四項各号」とあるのは「水産業協同組合法第二百一十一条の二第二項各号」と、「銀行代理行為」とあるのは「特定信用事業代理行為」と、「預金者等」とあるのは「貯金者及び定期積金の積金者」と、「銀行代理業再委託者」とあるのは「特定信用事業代理業再委託者」と、「銀行代理業再委託者」とあるのは「特定信用事業代理業再委託者」と

(新設)

とするほか、次の表の上欄に掲げる準用銀行法の規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の下欄に掲げる字句とする。

読み替える準用銀行法の規定	読み替えられる字句	読み替える字句
第五十二条の三十六第三項、第五十二条の四十四第一項第一号、第五十二条の四十五第四号及び第五号、第五十二条の五十一の見出し、第五十二条の五十八第一項、第五十二条の五十九第一項、第二項及び第四項、第五十二条の六十	所属銀行	所属組合
第五十二条の三十六第三項、第五十二条の四十一、第五十二條の四十一、第	銀行代理業	特定信用事業代理業

<p>預金又は定期積金等</p>	<p>第五十二条の四十四 第二項</p>	<p>第五十二条の四十四 第一項第一号</p>	<p>五十二条の四十五、 第五十二条の四十九、 第五十二条の五十、 第五十二条の五十一第一項、第五十二条の五十二第一号、 第五十二条の五十三、 第五十二条の五十四第一項、第五十二条の五十五、第五十二条の五十八、第五十三条第四項、第五十六条第十一号</p>
<p>貯金又は定期積金</p>	<p>第二条第十四項第一号 第二十一条の二第二項第二号</p>	<p>商号 名称</p>	
	<p>水産業協同組合法第一百</p>		

<p>第五十二條の五十九の見出し</p>	<p>第五十二條の五十六第二項</p>			
<p>所属銀行等</p>	<p>前項第三号から第五号までのいずれか</p>	<p>所属銀行の</p>	<p>十二條の二十八及び第五十二條の二十九第一項</p>	<p>所属銀行又は当該所属銀行を子会社とする銀行持株会社の營業年度</p>
<p>所属組合等</p>	<p>前項第四号又は第五号</p>	<p>所属組合の</p>	<p>十二條第三項、第九十六條第三項及び第一百零六條第三項において準用する場合を含む。）</p>	<p>所属組合が水産業協同組合法第五十八條の三第一項及び第二項（これらの規定を同法第九十二條第三項、第九十六條第三項及び第一百零六條第三項において準用する場合を含む。）</p>

第五十二条の六十第一項	営業所	事務所
2 法第二百一十一条の四第一項の規定により銀行法の規定を準用する場合においては、同法の規定中「預金者等」とあるのは、「貯金者及び定期積金の積金者」と読み替えるほか、次の表の上欄に掲げる同法の規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の下欄に掲げる字句に読み替えるものとする。	読み替えられる銀行法の規定	読み替えられる字句
第五十二条の三十七第一項第四号、第五十二条の四十四第一項第一号	商号	名称
第五十二条の四十四第二項	預金又は定期積金等	貯金又は定期積金
第五十二条の五十一第一項	営業年度	事業年度

第五十二条の五十九 の見出し	所属銀行等	所属組合等
第五十二条の六十第 一項	営業所	事務所

(権限の委任)

第二十八条 法第二百二十七条第十三項の規定により金融庁長官に委任された権限(次条第一項及び第四項において「長官権限」という。)
のうちに次に掲げるものは、組合等の主たる事務所の所在地を管轄する財務局長(当該所在地が福岡財務支局の管轄区域内にある場合にあつては、福岡財務支局長)に委任する。ただし、金融庁長官が自らその権限を行使することを妨げない。

一〇三 (略)

第二十八条の二 長官権限のうち次に掲げるものは、申請者(準用銀行法第五十二条の三十七第一項に規定する申請者をいう。)及び特定信用事業代理業者(法第二百十一条の三第二項の規定により特定信用事業代理業者とみなされた銀行等(同条第一項に規定する銀行等をいう。))を含む。以下この条において同じ。)の主たる営業所又は事務所(以下この条において「主たる営業所等」という。)の所在地を管轄する財務局長(当該所在地が福岡財務支局の管轄区域

(権限の委任)

第二十八条 法第二百二十七条第十三項の規定により金融庁長官に委任された権限のうち次に掲げるものは、組合等の主たる事務所の所在地を管轄する財務局長(当該所在地が福岡財務支局の管轄区域内にある場合にあつては、福岡財務支局長)に委任する。ただし、金融庁長官が自らその権限を行使することを妨げない。

一〇三 (略)

(新設)

内にある場合にあつては、福岡財務支局長）に委任する。ただし、第七号及び第八号に掲げる権限は、金融庁長官が自ら行うことを妨げない。

一 法第二百一十一条の二第一項の規定による許可

二 準用銀行法第五十二条の三十八第二項の規定による前号に掲げる許可の条件の付加及びこれの変更

三 第一号に掲げる許可に係る準用銀行法第五十二条の五十七第三号の規定による承認

四 準用銀行法第五十二条の四十二第一項の規定による承認

五 法第二百一十一条の三第三項の規定並びに準用銀行法第五十二条の三十九、第五十二条の五十二及び第五十三条第四項の規定による届出の受理並びに準用銀行法第五十二条の三十七第一項及び第五十二条の五十第一項の規定による書類の受理

六 準用銀行法第五十二条の五十第二項の規定による公衆への縦覧

七 準用銀行法第五十二条の五十三の規定による報告及び資料の提出の命令

八 準用銀行法第五十二条の五十四第一項の規定による質問及び立入検査

九 準用銀行法第五十二条の五十五の規定による命令

十 準用銀行法第五十二条の五十六の規定による処分

2 前項第七号及び第八号に掲げる権限で特定信用事業代理業者の主たる営業所等以外の営業所又は事務所その他の施設（以下この項及び次項において「従たる営業所等」という。）に関するものについ

ては、前項に規定する財務局長又は福岡財務支局長のほか、当該従たる営業所等の所在地を管轄する財務局長（当該所在地が福岡財務支局の管轄区域内にある場合にあっては、福岡財務支局長）も行うことができる。

3 前項の規定により、特定信用事業代理業者の従たる営業所等に対して報告若しくは資料の提出の求め又は質問若しくは立入検査（以下この項において「検査等」という。）を行った財務局長又は福岡財務支局長は、当該特定信用事業代理業者の主たる営業所等又は当該従たる営業所等以外の従たる営業所等に対して検査等の必要を認めたとときは、当該主たる営業所等又は当該従たる営業所等以外の従たる営業所等に対し、検査等を行うことができる。

4 前三項の規定は、第一項各号に掲げる長官権限のうち金融庁長官の指定するものについては、適用しない。

5 金融庁長官は、前項の規定による指定をした場合には、その旨を告示するものとする。これを廃止し、又は変更したときも、同様とする。

（都道府県が処理する事務）

第三十条（略）

2（略）

3 都道府県知事は、第一項本文の規定に基づき、法第二百二十二条第一項若しくは第二項の規定により都道府県連合会若しくはその子法人等（同項に規定する子法人等をいう。以下この項及び次項において

（都道府県が処理する事務）

第三十条（略）

2（略）

3 都道府県知事は、第一項本文の規定に基づき、法第二百二十二条第一項若しくは第二項の規定により都道府県連合会若しくはその子会社から報告を徴し、若しくはこれらに対し資料の提出を命じ、又は

て同じ。)若しくは信用事業受託者(同条第二項に規定する信用事業受託者をいう。以下この項及び次項において同じ。)から報告を徴し、若しくはこれらに対し資料の提出を命じ、又は法第二百二十三条第一項から第三項まで若しくは第五項の規定により都道府県連合会若しくはその子法人等若しくは信用事業受託者の検査を行った場合には、主務省令で定めるところにより、その結果を主務大臣に報告しなければならぬ。

4 主務大臣は、法第二百二十二条第一項若しくは第二項の規定により都道府県連合会若しくはその子法人等若しくは信用事業受託者から報告を徴し、若しくはこれらに対し資料の提出を命じ、又は法第二百二十三条第二項、第三項若しくは第五項の規定により都道府県連合会若しくはその子法人等若しくは信用事業受託者の検査を行った場合には、主務省令で定めるところにより、その結果を関係都道府県知事に通知しなければならない。

5 (略)

法第二百二十三条第一項から第三項まで若しくは第五項の規定により都道府県連合会若しくはその子会社の検査を行った場合には、主務省令で定めるところにより、その結果を主務大臣に報告しなければならない。

4 主務大臣は、法第二百二十二条第一項若しくは第二項の規定により都道府県連合会若しくはその子会社から報告を徴し、若しくはこれらに対し資料の提出を命じ、又は法第二百二十三条第二項、第三項若しくは第五項の規定により都道府県連合会若しくはその子会社の検査を行った場合には、主務省令で定めるところにより、その結果を関係都道府県知事に通知しなければならない。

5 (略)

改正案	現行
<p>（同一人に対する信用の供与）</p> <p>第十二条 信託業務を営む金融機関が元本補てん付き金銭信託（法第五條ノ四の規定により元本の補てんの契約をしている金銭信託（貸付信託を含む。）をいう。以下同じ。）に係る信託契約を締結している場合には、次の各号に掲げる金融機関に係る当該各号に定める貸出金には、当該元本補てん付き金銭信託の信託財産の運用に係る貸出金（貸出金として内閣府令で定めるものをいう。）を含むものとする。</p> <p>一〜七 （略）</p> <p>八 第二条第八号、第九号、第十四号又は第十五号に掲げる金融機関 関 水産業協同組合法施行令（平成五年政令第三百二十八号）第九條第五項第一号（同条第十一項及び第十五項において準用する場合を含む。）に規定する貸出金</p>	<p>（同一人に対する信用の供与）</p> <p>第十二条 信託業務を営む金融機関が元本補てん付き金銭信託（法第五條ノ四の規定により元本の補てんの契約をしている金銭信託（貸付信託を含む。）をいう。以下同じ。）に係る信託契約を締結している場合には、次の各号に掲げる金融機関に係る当該各号に定める貸出金には、当該元本補てん付き金銭信託の信託財産の運用に係る貸出金（貸出金として内閣府令で定めるものをいう。）を含むものとする。</p> <p>一〜七 （略）</p> <p>八 第二条第八号、第九号、第十四号又は第十五号に掲げる金融機関 関 水産業協同組合法施行令（平成五年政令第三百二十八号）第九條第五項第一号（同条第十一項及び第十五項において準用する場合を含む。）に規定する貸出金</p>

改正案	現行
<p>（同一人に対する信用の供与等）</p> <p>第五条 法第五十八条第一項本文の政令で定める特殊の関係のある者は、同項本文に規定する同一人（当該政令で定める特殊の関係のある者を除く。以下この項及び第六項において「同一人自身」という。）が農林中央金庫の子会社（法第二十四条第三項に規定する子会社をいう。次条第一項第一号において同じ。）でない場合の次に掲げる者（第八項及び第九項において「受信合算対象者」という。）とする。</p> <p>一 同一人自身が会社である場合における次に掲げる者</p> <p>イ〜ハ （略）</p> <p>ニ 会社以外の者であつて、当該同一人自身の総株主等の議決権（法第二十四条第三項前段に規定する総株主等の議決権をいう。以下同じ。）の百分の五十を超える議決権（同条第三項前段に規定する議決権をいう。以下この条において同じ。）を有するもの</p> <p>ホ〜ト （略）</p> <p>二 （略）</p> <p>2〜10 （略）</p>	<p>（同一人に対する信用の供与等）</p> <p>第五条 法第五十八条第一項本文の政令で定める特殊の関係のある者は、同項本文に規定する同一人（当該政令で定める特殊の関係のある者を除く。以下この項及び第六項において「同一人自身」という。）が農林中央金庫の子会社（法第二十四条第三項に規定する子会社をいう。次条第二項において同じ。）でない場合の次に掲げる者（第八項及び第九項において「受信合算対象者」という。）とする。</p> <p>一 同一人自身が会社である場合における次に掲げる者</p> <p>イ〜ハ （略）</p> <p>ニ 会社以外の者であつて、当該同一人自身の総株主等の議決権（法第二十四条第三項前段に規定する総株主等の議決権をいう。以下この項及び次項において同じ。）の百分の五十を超える議決権（同条第三項前段に規定する議決権をいう。以下この条において同じ。）を有するもの</p> <p>ホ〜ト （略）</p> <p>二 （略）</p> <p>2〜10 （略）</p>

(b)

(農林中央金庫の特定関係者)

第六条 法第五十九条本文の政令で定める特殊の関係のある者は、次に掲げる者とする。

- 一 農林中央金庫の子会社
- 二 農林中央金庫代理業者（法第九十五条の二第二項に規定する農林中央金庫代理業者をいい、前号及び次号から第十一号までに掲げる者を除く。以下この条において同じ。）
- 三 農林中央金庫の子法人等（第一号に掲げる者を除く。）
- 四 農林中央金庫の関連法人等
- 五 農林中央金庫代理業者の子会社（前号に掲げる者を除く。）
- 六 農林中央金庫代理業者の子法人等（第四号及び前号に掲げる者を除く。）
- 七 農林中央金庫代理業者を子法人等とする親法人等（第四号に掲げる者を除く。）
- 八 農林中央金庫代理業者を子法人等とする親法人等の子法人等（第四号から前号までに掲げる者を除く。）
- 九 農林中央金庫代理業者の関連法人等（第一号、第三号及び第四号に掲げる者を除く。）
- 十 農林中央金庫代理業者を子法人等とする親法人等の関連法人等（第一号、第三号、第四号及び前号に掲げる者を除く。）
- 十一 農林中央金庫代理業者（個人に限る。以下この号において「

(農林中央金庫の特定関係者)

第六条 法第五十九条本文の政令で定める特殊の関係のある者は、次に掲げる者とする。

- 一 子法人等
- 二 関連法人等

個人農林中央金庫代理業者」という。)に係る次に掲げる会社、組合その他これらに準ずる事業体(外国におけるこれらに相当するものを含む。以下この条において「法人等」という。)

イ 当該個人農林中央金庫代理業者がその総株主等の議決権の百分の五十を超える議決権を保有する法人等(当該法人等の子法人等及び関連法人等を含む。)

ロ 当該個人農林中央金庫代理業者がその総株主等の議決権の百分の二十以上百分の五十以下の議決権を保有する法人等

2 | 前項に規定する「親法人等」とは、他の法人等の財務及び営業又は事業の方針を決定する機関(株主総会その他これに準ずる機関をいう。以下この項において「意思決定機関」という。)を支配している法人等として主務省令で定めるものをいい、前項に規定する「子法人等」とは、親法人等によりその意思決定機関を支配されている他の法人等をいう。この場合において、親法人等及び子法人等又は子法人等が他の法人等の意思決定機関を支配している場合における当該他の法人等は、その親法人等の子法人等とみなす。

3 | 第一項に規定する「関連法人等」とは、法人等(当該法人等の子法人等を含む。)が出資、取締役その他これに準ずる役職への当該法人等の役員若しくは使用人である者若しくはこれらであった者の就任、融資、債務の保証若しくは担保の提供、技術の提供又は営業上若しくは事業上の取引等を通じて、財務及び営業又は事業の方針

2 | 前項第一号に規定する「子法人等」とは、農林中央金庫の子会社その他の農林中央金庫によりその財務及び営業又は事業の方針を決定する機関(株主総会その他これに準ずる機関をいう。以下この項において「意思決定機関」という。)を支配されている他の法人等(会社、組合その他これらに準ずる事業体(外国におけるこれらに相当するものを含む。))をいう。以下この項及び次項において同じ。として主務省令で定めるものをいう。この場合において、農林中央金庫及び子法人等又は子法人等が他の法人等の意思決定機関を支配している場合における当該他の法人等は、農林中央金庫の子法人等とみなす。

3 | 第一項第二号に規定する「関連法人等」とは、農林中央金庫(子法人等を含む。)が出資、取締役その他これに準ずる役職への農林中央金庫の役員若しくは使用人である者若しくはこれらであった者の就任、融資、債務の保証若しくは担保の提供、技術の提供又は営業上若しくは事業上の取引等を通じて、財務及び営業又は事業の方針

の決定に対して重要な影響を与えることができる他の法人等（子法人等を除く。）として主務省令で定めるものをいう。

（農林中央金庫代理業を営むことができる金融業を行う者）

第二十五条 法第九十五条の三第一項に規定する政令で定める金融業を行う者は、次に掲げる者とする。

- 一 信用金庫及び信用金庫連合会
- 二 信用協同組合及び中小企業等協同組合法（昭和二十四年法律第百八十一号）第九条の九第一項第一号の事業を行う協同組合連合会
- 三 労働金庫及び労働金庫連合会
- 四 農業協同組合法（昭和二十二年法律第百三十二号）第十条第一項第三号の事業を行う農業協同組合及び農業協同組合連合会
- 五 水産業協同組合法（昭和二十三年法律第二百四十二号）第十一条第一項第四号の事業を行う漁業協同組合及び同法第八十七条第一項第四号の事業を行う漁業協同組合並びに同法第九十三条第一項第二号の事業を行う水産加工業協同組合及び同法第九十七条第一項第二号の事業を行う水産加工業協同組合連合会

（銀行法の読替え）

第二十六条 法九十五条の三第二項の規定により法第九十五条の四第一項において準用する銀行法（昭和五十六年法律第五十九号）（以下「準用銀行法」という。）の規定を適用する場合には、準

針の決定に対して重要な影響を与えることができる他の法人等（子法人等を除く。）として主務省令で定めるものをいう。

（新設）

（新設）

用銀行法の規定中「銀行代理業者」とあるのは「農林中央金庫代理業者」と、「内閣総理大臣」とあるのは「主務大臣」と、「内閣府令」とあるのは「主務省令」と、「第二条第十四項各号」とあるのは「農林中央金庫法第九十五条の二第二項各号」と、「銀行代理行為」とあるのは「農林中央金庫代理行為」と、「預金者等」とあるのは「預金者及び定期積金の積金者」と、「銀行代理業再委託者」とあるのは「農林中央金庫代理業再委託者」と、「銀行代理業再委託者」とあるのは「農林中央金庫代理業再委託者」と、「銀行代理業再委託者」とあるのは「農林中央金庫代理業再委託者」とするほか、次の表の上欄に掲げる準用銀行法の規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の下欄に掲げる字句とする。

銀行法の規定	読み替えられる字句	読み替える字句
第五十二条の三、第十六第三項、第五十二条の四、四第一項第一号、第五十二条の四十五第四号及び第五号、第五十二条の五十一の見出し、第五十二条の五十八第一項、第五十	所属銀行	農林中央金庫

<p>二条の五十九第一項、第二項及び第四項、第五十二条の六十</p> <p>第五十二条の三十六第三項、第五十二条の四十一第一項、第五十二条の四十一、第五十二条の四十五、第五十二条の四十九、第五十二条の五十、第五十二条の五十一第一項、第五十二条の五十二第一号、第五十二条の五十三、第五十二条の五十四第一項、第五十二条の五十五、第五十二条の五十八、</p>	<p>銀行代理業</p>
<p>農林中央金庫代理業</p>	

第五十三條第四項、第五十六條第十一號	第五十二條の四十四第一項第一號	第五十二條の四十四第二項	第五十二條の五十一第一項		名稱
預金又は定期積金等 その所属銀行又は当該所属銀行を子会社とする銀行持株会社の営業年度 所属銀行が第二十条第一項及び第二項並びに第二十一条第一項及び第二項の規定により作成する書類又は当該所属銀行を子会社とする銀行持株会社が第五十二条の二十八及び第五十二条の二十九第一項	農林中央金庫が農林中央金庫法第八十一条第一項及び第二項 農林中央金庫の	所属銀行の	農林中央金庫の		

第五十二条の五	前項第三号から第五号	前項第四号又は第五号
十六第二項	までのいずれか	
第五十二条の五 十九の見出し	所属銀行等	農林中央金庫等
第五十二条の六	営業所	事務所
十第一項		

2 法第九十五条の四第一項の規定により銀行法の規定を準用する場合においては、同法の規定中「預金者等」とあるのは「預金者及び定期積金の積金者」と読み替えるほか、次の表の上欄に掲げる同法の規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の下欄に掲げる字句に読み替えるものとする。

読み替える銀行 法の規定	読み替えられる字句	読み替える字句
第五十二条の三 十七第一項第四 号、第五十二 条の四十四第一 項 第一号	商号	名称
第五十二条の四 十四第二項	預金又は定期積金等	預金又は定期積金
第五十二条の五 十一第一項	営業年度	事業年度

<p>第十第一項</p>	<p>第五十二條の五 十九の見出し</p>	<p>營業所</p>	<p>所屬銀行等</p>
<p>事務所</p>	<p>農林中央金庫等</p>		

改 正 案	現 行
<p>（財務局長等への権限の委任）</p> <p>第三十九条 法第百三十九条第一項の規定により金融庁長官に委任された権限のうち次に掲げるものは、金融機関（<u>法第三十五条第一項の規定による委託を受けた同項に規定する金融機関代理業者を含む。</u>次項及び第三項において同じ。）の本店又は主たる事務所（以下この条において「本店等」という。）の所在地を管轄する財務局長（当該所在地が福岡財務支局の管轄区域内にある場合にあつては、福岡財務支局長）に委任する。ただし、金融庁長官が自らその権限を行うことを妨げない。</p> <p>一 法第五十八条の三第二項の規定による命令（法第二条第一項第一号から第四号までに掲げる者に関するものに限る。）</p> <p>二 法第百三十六條第一項及び第二項の規定による報告及び資料の提出の命令</p> <p>三 法第百三十七條第一項及び第二項の規定による質問及び立入検査（同条第六項の規定によるものを含む。）</p> <p>2 前項第二号及び第三号に掲げる権限で、金融機関の本店等以外の営業所若しくは従たる事務所その他の施設又はその子会社（以下この条において「支店等」という。）に関するものについては</p>	<p>（財務局長等への権限の委任）</p> <p>第三十九条 法第百三十九条第一項の規定により金融庁長官に委任された権限のうち次に掲げるものは、金融機関の本店又は主たる事務所（以下この条において「本店等」という。）の所在地を管轄する財務局長（当該所在地が福岡財務支局の管轄区域内にある場合にあつては、福岡財務支局長）に委任する。ただし、金融庁長官が自らその権限を行うことを妨げない。</p> <p>一 法第五十八条の三第二項の規定による命令（法第二条第一項第一号から第四号までに掲げる者に関するものに限る。）</p> <p>二 法第百三十六條第一項及び第二項の規定による報告及び資料の提出の命令</p> <p>三 法第百三十七條第一項及び第二項の規定による質問及び立入検査（同条第六項の規定によるものを含む。）</p> <p>2 前項第二号及び第三号に掲げる権限で、金融機関の本店等以外の営業所若しくは従たる事務所その他の施設（<u>代理店の営業所その他の施設を含む。</u>）又はその子会社（以下この条において「支</p>

<p>、同項に規定する財務局長又は福岡財務支局長のほか、当該支店等の所在地を管轄する財務局長（当該所在地が福岡財務支局の管轄区域内にある場合にあつては、福岡財務支局長）も行うことができる。</p> <p>3 前項の規定により、金融機関の支店等に対して報告若しくは資料の提出を求め又は質問若しくは立入検査（以下この項において「検査等」という。）を行った財務局長又は福岡財務支局長は、当該金融機関の本店等又は当該支店等以外の支店等に対して検査等の必要を認めるときは、当該本店等又は当該支店等以外の支店等に対し、検査等を行うことができる。</p> <p>4 前三項の規定は、第一項各号に掲げる権限のうち金融庁長官の指定するものについては、適用しない。</p> <p>5 金融庁長官は、前項の規定による指定をした場合には、その旨を告示するものとする。これを廃止し、又は変更したときも、同様とする。</p>	<p>店等」という。）に関するものについては、同項に規定する財務局長又は福岡財務支局長のほか、当該支店等の所在地を管轄する財務局長（当該所在地が福岡財務支局の管轄区域内にある場合にあつては、福岡財務支局長）も行うことができる。</p> <p>3 前項の規定により、金融機関の支店等に対して報告若しくは資料の提出を求め又は質問若しくは立入検査（以下この項において「検査等」という。）を行った財務局長又は福岡財務支局長は、当該金融機関の本店等又は当該支店等以外の支店等に対して検査等の必要を認めるときは、当該本店等又は当該支店等以外の支店等に対し、検査等を行うことができる。</p> <p>4 前三項の規定は、第一項各号に掲げる権限のうち金融庁長官の指定するものについては、適用しない。</p> <p>5 金融庁長官は、前項の規定による指定をした場合には、その旨を告示するものとする。これを廃止し、又は変更したときも、同様とする。</p>
--	---

○ 金融機関の信託業務の兼営等に関する法律施行令（平成五年政令第三十一号）

（傍線部分は改正部分）

改正案	現行
<p>（同一人に対する信用の供与） 第十二条（略）</p> <p>一（略）</p> <p>二 第二条第二号に掲げる金融機関 長期信用銀行法施行令（昭和五十七年政令第四十二号）<u>第六条第一項</u>において準用する銀行法施行令第四条第四項第一号に規定する貸出金</p> <p>三〇七（略）</p> <p>八 第二条第八号、第九号、第十四号又は第十五号に掲げる金融機関 <u>水産業協同組合法施行令（平成五年政令第三百二十八号）</u> 第九條第五項第一号（同条第十一項及び第十五項において準用する場合を含む。）に規定する貸出金</p>	<p>（同一人に対する信用の供与） 第十二条（略）</p> <p>一（略）</p> <p>二 第二条第二号に掲げる金融機関 長期信用銀行法施行令（昭和五十七年政令第四十二号）<u>第六条</u>において準用する銀行法施行令第四条第四項第一号に規定する貸出金</p> <p>三〇七（略）</p> <p>八 第二条第八号、第九号、第十四号又は第十五号に掲げる金融機関 <u>水産業協同組合法施行令（平成五年政令第三百二十八号）</u> 第九條第五項第一号（同条第十一項及び第十五項において準用する場合を含む。）に規定する貸出金</p>

○ 協同組織金融機関の優先出資に関する法律施行令（平成五年政令第三百九十八号）

（傍線部分は改正部分）

改正案	現行
<p>（協同組織金融機関の準備金）</p> <p>第二十条（略）</p> <p>2 優先出資を発行している<u>全国</u>を地区とする信用金庫連合会の信用金庫法施行令第八条の三第一号（準備金の範囲）の規定の適用については、この規定に掲げる準備金は、法第三十七条第三項に規定する資本準備金を含むものとする。</p>	<p>（協同組織金融機関の準備金）</p> <p>第二十条（略）</p> <p>2 優先出資を発行している<u>連合会等</u>の次に掲げる政令の規定の適用については、これらの規定に掲げる準備金は、法第三十七条第三項に規定する資本準備金を含むものとする。</p> <p>一 信用金庫法施行令第八条の三第一号（準備金の範囲）</p> <p>二 <u>協同組合</u>による金融事業に関する法律施行令第一条第一号（準備金の範囲）</p>

○ 金融機関等による顧客等の本人確認等及び預金口座等の不正な利用の防止に関する法律施行令（平成十四年政令第二百六十一号）

（傍線部分は改正部分）

改正案	現行
<p>（銀行等に係る取引に関する行政庁の権限委任等）</p> <p>第七条（略）</p> <p>2 長官権限のうち法第七条及び第八条第一項に定めるもの（法第十三条第二項に規定する行為に係る事項に関するものを除く。以下「長官検査等権限」という。）で、銀行等の本店等以外の事務所、営業所その他の施設（以下この条において「支店等」という。）に対するものは、前項に規定する財務局長又は福岡財務支局長のほか、当該支店等の所在地を管轄する財務局長（当該所在地が福岡財務支局の管轄区域内にある場合にあつては、福岡財務支局長）も行使することができる。</p> <p>3（略）</p>	<p>（銀行等に係る取引に関する行政庁の権限委任等）</p> <p>第七条（略）</p> <p>2 長官権限のうち法第七条及び第八条第一項に定めるもの（法第十三条第二項に規定する行為に係る事項に関するものを除く。以下「長官検査等権限」という。）で、銀行等の本店等以外の事務所、営業所その他の施設（代理店の営業所その他の施設を含む。以下この条において「支店等」という。）に対するものは、前項に規定する財務局長又は福岡財務支局長のほか、当該支店等の所在地を管轄する財務局長（当該所在地が福岡財務支局の管轄区域内にある場合にあつては、福岡財務支局長）も行使することができる。</p> <p>3（略）</p>